



平成18年3月期 中間決算短信(連結)

平成17年11月18日

上場会社名 株式会社スクウェア・エニックス  
コード番号 9684

上場取引所 東京証券取引所  
本店所在都道府県 東京都

(URL <http://www.square-enix.com/>)

代表者 代表取締役社長 和田 洋一

問合せ先責任者 取締役 松田 洋祐 TEL (03) 5333-1555 (代表)

決算取締役会開催日 平成17年11月18日

米国会計基準採用の有無 有・**無**

1. 平成17年9月中間期の連結業績(平成17年4月1日~平成17年9月30日)

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成17年9月中間期	27,091	11.1	2,484	58.3	2,730	55.5
平成16年9月中間期	24,395	23.6	5,952	155.3	6,133	222.8
平成17年3月期	73,864		26,438		25,901	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
平成17年9月中間期	2,202	29.7	19	96	19	79
平成16年9月中間期	3,133	162.8	28	47	28	24
平成17年3月期	14,932		135	63	134	46

(注) 持分法投資損益 平成17年9月中間期 - 百万円 平成16年9月中間期 - 百万円  
平成17年3月期 - 百万円

期中平均株式数(連結) 平成17年9月中間期 110,340,469株 平成16年9月中間期 110,066,955株  
平成17年3月期 110,093,589株

会計処理の方法の変更 **有**・無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
平成17年9月中間期	177,976	106,446	59.8	963	77
平成16年9月中間期	111,267	98,067	88.1	890	69
平成17年3月期	131,695	108,933	82.7	988	19

(注) 期末発行済株式数(連結) 平成17年9月中間期 110,448,123株 平成16年9月中間期 110,102,426株  
平成17年3月期 110,234,893株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
平成17年9月中間期	10,891	52,183	34,939	53,484
平成16年9月中間期	1,513	1,276	2,072	59,624
平成17年3月期	24,873	574	2,907	81,243

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 17社および1任意組合 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 6社(除外) - 社 持分法(新規) 1社(除外) - 社

2. 平成18年3月期の連結業績予想(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	136,000	28,500	17,500

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 158円 45銭

上記の業績予想につきましては、本資料発表時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、様々な不確定要素が内在しておりますので、実際の業績は予想数値と異なる場合があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の9ページをご参照ください。

## 1. 企業集団の状況

当社グループは、当社、連結子会社 17 社及び 1 任意組合、非連結子会社 3 社、関連会社 2 社により構成されております。当社グループの主な事業内容とグループを構成している各社の位置付けは以下のとおりであります。

なお、事業区分は事業の種類別セグメントと同一であります。

### 【連結対象会社】

事業区分	地域	会社名	主要な事業内容
ゲーム事業	日本	株式会社スクウェア・エニックス	ゲームの企画、開発及び販売
		株式会社ゲームデザイナーズ・スタジオ	ゲームの企画、開発及び販売
	北米	SQUARE ENIX, INC.	北米市場におけるゲームの販売
		UIEVOLUTION, INC.	ネットワークアプリケーション、ミドルウェアの開発、販売及び許諾
		SQUARE L.L.C.	SQUARE ENIX, INC. に営業譲渡済
欧州	SQUARE ENIX LTD.	欧州市場におけるゲームの販売	
オンラインゲーム事業	日本	株式会社スクウェア・エニックス	オンラインゲームの企画、開発、販売及び運営
		コミュニティーエンジン株式会社	ネットワークアプリケーション、ミドルウェアの開発及び販売
	北米	SQUARE ENIX, INC.	北米市場におけるオンラインゲームの販売及び運営
		UIEVOLUTION, INC.	ネットワークアプリケーション、ミドルウェアの開発、販売及び許諾
	欧州	SQUARE ENIX LTD.	欧州市場におけるオンラインゲームの販売及び運営
	アジア	SQUARE ENIX (China) CO., LTD.	アジア市場におけるオンラインゲームの開発、販売及び運営
		SQUARE ENIX WEBSTAR NETWORK TECHNOLOGY (BEIJING) CO., LTD.	アジア市場におけるオンラインゲームの開発、販売及び運営
COMMUNITY ENGINE NETWORK SOFTWARE (BEIJING) CO., LTD.		ネットワークアプリケーション、ミドルウェアの開発及び販売	
モバイル・コンテンツ事業	日本	株式会社スクウェア・エニックス	携帯電話向けコンテンツの企画、開発及び提供
	北米	SQUARE ENIX, INC.	北米市場における携帯電話向けコンテンツの企画、開発及び提供
		UIEVOLUTION, INC.	ネットワークアプリケーション、ミドルウェアの開発、販売及び許諾
	欧州	SQUARE ENIX LTD.	欧州市場における携帯電話向けコンテンツの企画、開発及び提供
	アジア	SQUARE ENIX (China) CO., LTD.	アジア市場における携帯電話向けコンテンツの企画、開発及び提供
		SQUARE ENIX WEBSTAR NETWORK TECHNOLOGY (BEIJING) CO., LTD.	アジア市場における携帯電話向けコンテンツの開発、販売及び運営
出版事業	日本	株式会社スクウェア・エニックス	コミック雑誌、単行本、ゲーム関連書籍等の出版及び販売
	北米	SQUARE ENIX, INC.	北米市場におけるゲーム関連書籍の出版許諾
	欧州	SQUARE ENIX LTD.	欧州市場におけるゲーム関連書籍の出版許諾
その他事業	日本	株式会社スクウェア・エニックス	二次的著作物の企画、制作、販売及び販売許諾
		株式会社デジタルエンタテインメントアカデミー	ゲーム制作技術者養成スクールの運営
		FF・フィルム・パートナーズ(任意組合)	映画・二次的著作物の使用許諾及び管理
	北米	SQUARE PICTURES, INC.	海外映画収入の管理

上記のほか、以下の株式会社タイトー(及び同社連結子会社、持分法適用関連会社)が平成 17 年 9 月 28 日に当社の連結子会社となっておりますが、損益については下期のみの連結対象となるため当社の中間期連結損益計算書には影響しておりません。

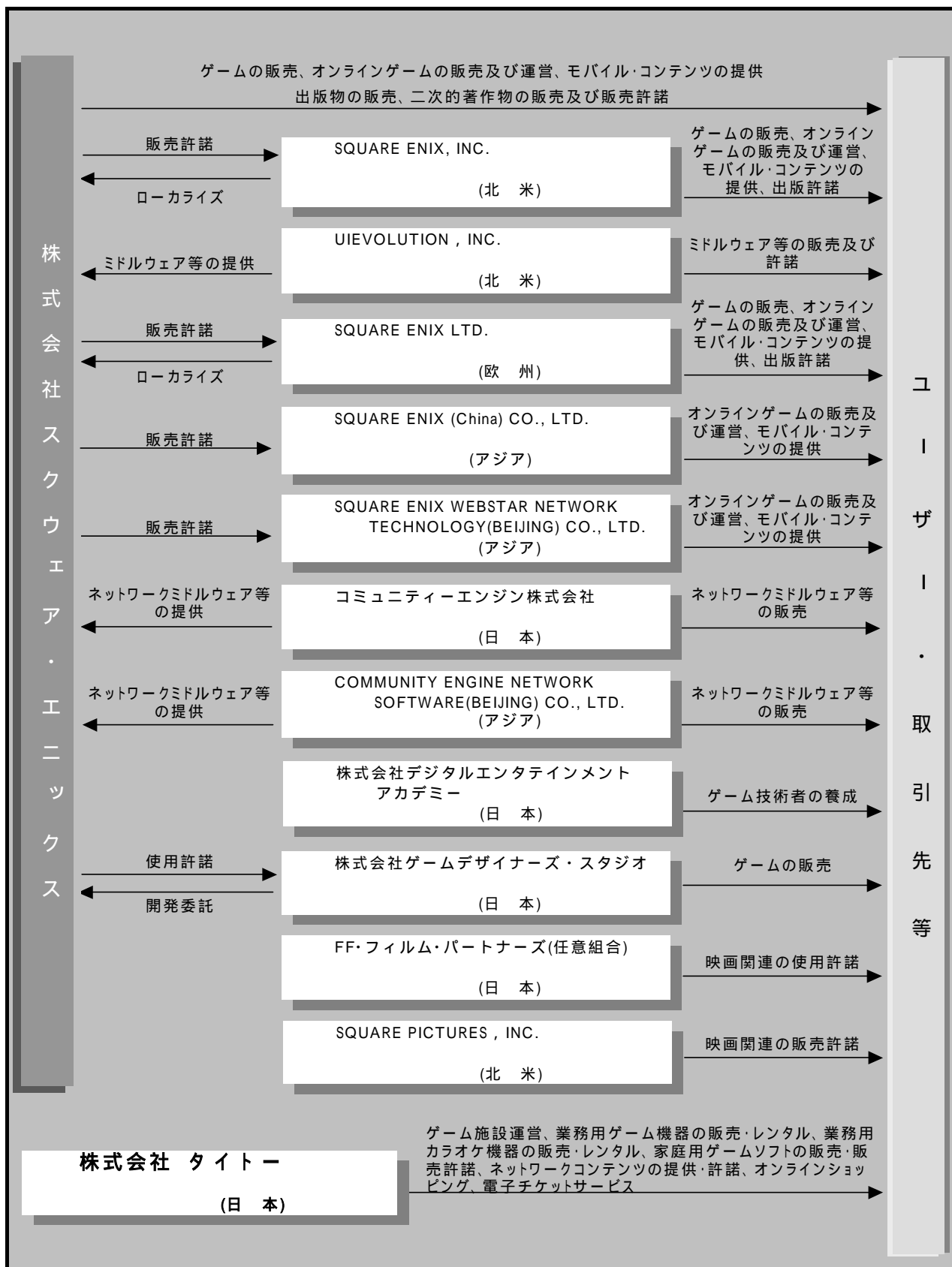
【連結対象子会社】株式会社タイトー、株式会社タイトーアルト、株式会社エフォート、北京泰信文化娛樂有限公司、タイトーコリア、株式会社タイトーテック

【持分法適用関連会社】株式会社バルテック

【非連結子会社】株式会社ビーエムエフ、株式会社ソリッド、北京易通幻龍網絡科技有限公司

【持分法非適用関連会社】有限会社草薙

当社グループの事業系統図は以下のとおりであります。



(注)上記事業系統図は、主要な連結対象会社について記載しております。

## 2. 経営方針

以下、当社グループ（当社、連結子会社及び任意組合。以下同じ。）の経営方針について記載いたします。

### (1) 経営の基本方針

当社グループは、高度で良質なコンテンツの制作・提供を通じて幅広い方々に夢と感動をお届けすることを基本方針としております。

また、株主の皆様へに報い、会社を永続的に成長・発展させるため、経営資源を有効に組み合わせた効率的な経営の推進により利益が最大になるよう努めてまいります。

### (2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要政策の一つとして位置づけており、今後、既存事業の拡大、新規事業の開拓等を目的とした設備投資や買収など、当社の企業価値を高めるための投資を優先し、そのための内部留保を確保します。内部留保後の資金については、株主への還元を重視し、安定的かつ継続的な配当に留意してまいります。

### (3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針

当社は、投資家による当社株式の長期安定的な株式保有を促進するとともに、投資家層の拡大を図ることを、資本政策上の重要課題と認識しております。このため、既に株式の売買単位を100株としており、多様な投資家が参加しやすい環境が整っているものと考えております。

### (4) 目標とする経営指標

当社は、収益性に裏付けられた成長を実現することが重要な経営課題と認識しております。当中間連結会計期間においては、平成17年9月28日付けで株式会社タイトーが当社の連結子会社となっており、株式会社タイトーの連結損益は、平成18年3月期下期より当社グループの連結業績に反映されます。

当社グループは、株式会社タイトー連結後の指標として連結1株あたり利益の成長率10%以上、営業利益率20%以上を達成することを目標としてまいります。

### (5) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

高度で良質なコンテンツの創造を通じて、収益性を維持しつつ中長期的な成長を実現していくことが重要な課題であります。

また、今後、ITや通信環境の急速な発展・普及により、ネットワークを前提とするエンタテインメントに対するニーズが高まるとともに、ユーザーが多機能端末を通じて多様なコンテンツにアクセスできるようになるなど、デジタル・エンタテインメントの産業構造が大きく変化することが予想されます。当社グループは、これらの変化に即応し、新しい時代のデジタル・エンタテインメントを切り拓いていく事を中長期的な会社の経営戦略に位置づけております。

## (6) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業統治形態として、監査役制度を採用しております。監査役の半数を社外監査役で構成することにより監視機能を強め、経営の健全性の維持を図っております。さらに、決裁権限規程に定める客観的基準のもとに、会社経営方針を決定する取締役会と業務執行に係る個別の意思決定を行う会議体とを明確に区分しております。これにより、経営判断及び業務執行の適正化・効率化に努めております。

### コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

(ア) 会社の経営上の意思決定、執行及び監査に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

当社は、取締役6名（うち社外取締役1名）及び監査役4名（うち社外監査役2名、常勤監査役1名）が在任しております。取締役の任期は、委員会等設置会社と同様、1年としており、監査役の半数を社外監査役としております。

また、社内的に独立した組織として監査室（社長直轄組織として設置）があり、重要性和リスクを考慮し、グループ会社を含んだ社内管理体制を定期的にチェック、検討・評価（内部監査）を行っております。

「取締役会」は、原則として月1回開催し、社外取締役を含めた各取締役による検討・意見交換などにより相互牽制機能を十分に高めつつ、活性化が図られております。

「監査役会」は、原則として月1回開催し、監査計画に基づいて会計監査及び業務監査を実施しております。また、監査役は取締役会に出席し、取締役の職務執行状況に対する監査が行われております。

外部の第三者機関の活用状況につきましては、複数の顧問法律事務所より必要に応じて重要な案件や問題事項等に係る助言・指導を受けております。また、当社は、商法に基づく会計監査人及び証券取引法に基づく会計監査に中央青山監査法人を起用しており、独立の第三者として会計監査を受け、またその職務が円滑に遂行されるように努めております。

(イ) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

特記すべき事項はございません。

(ウ) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間（最近事業年度の末日からさかのぼって1か年）における実施状況

特記すべき事項はございません。

## (7) 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 当中間連結会計期間の概況

当社は、事業セグメントをゲーム事業、オンラインゲーム事業、モバイル・コンテンツ事業、出版事業、及びその他事業と定め、各々の事業セグメントにおいて事業基盤の強化と収益力の向上に努めております。

また、ネットワーク関連事業を推進するために必須となる情報通信技術の獲得と商品・サービスへの応用を目的として、基盤技術の研究開発を行っております。

当中間連結会計期間においては、株式会社タイトーの株式への公開買付けにより、同社株式 93.7%を取得いたしました。株式会社タイトーが当社グループに加わったことにより、アーケードビジネスを含む新たなコンテンツの出口を確保いたしました。

当中間連結会計期間の業績は、売上高は 27,091 百万円(前年同期比 11.1%増)、営業利益は 2,484 百万円(前年同期比 58.3%減)、経常利益は 2,730 百万円(前年同期比 55.5%減)、中間純利益は 2,202 百万円(前年同期比 29.7%減)となりました。

リピートオーダーも含めたゲームタイトルの総出荷本数は、日本 152 万本、北米 73 万本、PAL(欧州等)地域 48 万本、アジア等 3 万本の合計 276 万本となりました。

事業の種類別セグメントの業績概況は以下のとおりであります。

#### (2) 事業の種類別セグメントの業績概況

##### ゲーム事業

ゲームコンソール(携帯ゲーム機含む)を対象としたゲームの企画、開発及び販売を行っております。また、日本で開発、販売したゲームについては翻訳等のローカライズ作業を施し、北米へは主に連結子会社の SQUARE ENIX, INC. を通じて販売し、欧州、アジア等へは主として有力パブリッシャーへの販売許諾を行うことにより販売しております。

当中間連結会計期間は、プレイステーション 2(PS2)向けに、「ロマンシング サガ -ミンストレルソング-」(国内 45 万本)、「ドラッグオン ドラグーン 2 封印の紅、背徳の黒」(国内 21 万本)、「グランディア」(国内 25 万本)などを発売いたしました。

当事業における中間連結会計期間の売上高は 8,607 百万円(前年同期比 6.3%増)となり、営業利益は 842 百万円(前年同期比 154.4%減)となりました。

##### オンラインゲーム事業

ネットワークに接続することを前提としたオンラインゲームサービスの企画、開発、販売及び運営を行っております。

当中間連結会計期間は、引き続き日米欧の合計で約 50 万人の会員を獲得している MMORPG(Massively Multi-player Online RPG)「ファイナルファンタジーXI」(FFXI)を中心に順調に推移いたしました。国内では PS2 向けの「フロントミッション オンライン」などを新たに発売し、オンラインゲーム事業のコンテンツ層は、さらに厚みを増しております。

当事業における中間連結会計期間の売上高は 6,928 百万円(前年同期比 9.8%減)となり、営業利益は 2,631 百万円(前年同期比 19.1%減)となりました。

##### モバイル・コンテンツ事業

携帯電話向けコンテンツの企画、開発及び提供を行っております。

当中間連結会計期間は、着メロ、待受画面、ゲーム、ポータルなど様々なモバイル・コンテンツサービスを提供してまいりました。前連結会計年度から提供を開始している「ドラゴンクエスト」、「ファイナルファンタジー」のポータル等を中心に順調に推移し、当社のオリジナルコンテンツの強みを生かした取組みを展開しております。

当事業における中間連結会計期間の売上高は 2,219 百万円(前年同期比 12.2%増)、営業利益は 316 百万円(前年同期比 50.0%減)となりました。

## 出版事業

コミック雑誌、単行本をはじめ、ゲーム攻略本等ゲーム関連書籍の出版事業を行っております。

当中間連結会計期間は、「月刊少年ガンガン」、「月刊Gファンタジー」、「月刊ガンガンWING」及び「ヤングガンガン」の定期刊行誌に加え、各定期刊行誌で連載されているコミックの単行本やゲームガイドブック等の発売を行ってまいりました。当中間連結会計期間は、大型のゲーム攻略本の発売はありませんでしたが、コミック雑誌、単行本を中心に順調に推移いたしました。

当事業における中間連結会計期間の売上高は4,471百万円(前年同期比13.3%減)、営業利益は991百万円(前年同期比43.4%減)となりました。

## その他事業

主に当社コンテンツに関する二次的著作物の企画・制作・販売及びライセンス使用、ゲーム制作技術者養成スクールの運営等を行っております。

当中間連結会計期間は、新たな試みとして「ファイナルファンタジーVII」の2年後の世界を描いた映像作品「ファイナルファンタジーVII アドベントチルドレン」を発売いたしました。同作品は、2年連続ヴェネチア国際映画祭に出品されるなど映像作品としての高い評価を得た結果、好調な販売を記録いたしました。

当中間連結会計期間の売上高は、4,863百万円(前年同期比229.4%増)、営業利益は1,330百万円(前年同期比259.3%増)となりました。

### (3) 所在地別セグメントの業績概況

#### 日本

当セグメントにおいては、ゲーム事業、オンラインゲーム事業、モバイル・コンテンツ事業、出版事業、及びその他事業のすべてを展開しております。

当セグメントのゲーム事業においては、ゲームコンテンツを自社流通経路を通じて小売店に販売しております。なお、海外 PAL 地域販売の一部及びアジア向けのゲームコンテンツ販売については、当社より販売許諾を行っているため、当セグメントに計上されております。

当セグメントのオンラインゲーム事業においては、「FFXI」を中心とするオンラインサービス「PlayOnline」等の提供とゲームディスクの販売を行っております。

当セグメントのモバイル・コンテンツ事業においては、NTT ドコモ、au、及びボーダーフォンの3社の携帯電話事業者に対しゲーム、着メロ、待受画面等のモバイル・コンテンツサービスを提供しております。現状、出版事業及びその他事業は当セグメントを中心に展開しております。

当セグメントにおける当中間連結会計期間の売上高は 22,842 百万円(前年同期比 17.5%増)、営業利益は 1,018 百万円(前年同期比 78.0%減)となりました。

#### 北米

当セグメントにおいては、ゲーム事業、オンラインゲーム事業、及びモバイル・コンテンツ事業を中心に展開しております。当セグメントのゲーム事業においては、当社が開発したゲームコンテンツを主として SQUARE ENIX, INC. (SEI) が当社より販売許諾を受け販売しており、当中間連結期間においては、PS2 向けタイトル「FULLMETAL ALCHEMIST 2: Curse of the Crimson Elixir」、 「RADIATA STORIES」を発売いたしました。また、日本と同等の水準にまで成長した「FFXI」を中心とするオンラインサービス「PlayOnline」も順調に推移いたしました。

当セグメントにおける当中間連結会計期間の売上高は、3,825 百万円(前年同期比 36.3%減)、営業利益は、644 百万円(前年同期比 50.4%減)となりました。

#### 欧州

当セグメントにおいては、ゲーム事業、オンラインゲーム事業、及びモバイル・コンテンツ事業を中心に展開しております。PAL 地域においては、主として当社が開発したゲームコンテンツを欧州の有力パブリッシャーへ販売許諾を行い、販売しております。また、オンラインゲーム事業、モバイル・コンテンツ事業も前連結会計年度より開始しております。

当セグメントにおける当中間連結会計期間の売上高は 395 百万円(前年同期比 19.0%減)、営業利益は 59 百万円(前年同期比 2,078.4%増)となりました。

#### アジア

当セグメントにおいては、オンラインゲーム事業及びモバイル・コンテンツ事業を中心に展開しております。当セグメントのオンラインゲーム事業においては、主として「クロスゲート」の PC 向けオンラインゲームサービスの提供を中国で行っております。

当セグメントにおける当中間連結会計期間の売上高は、1,664 百万円(前年同期比 288.0%増)、営業利益は、762 百万円(前年同期比 2,589.2%増)となりました。



#### (4) 財政状態

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物の期末残高は、53,484百万円となりました。

当中間連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

##### 営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前中間純利益は3,145百万円となりましたが、法人税等の支払、投資有価証券売却益の発生、売上債権の増加等を主要因として、営業活動により支出した現金及び現金同等物は10,891百万円となりました。

##### 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動により支出した現金及び現金同等物は、52,183百万円となりました。これは、主として株式会社タイトーの株式の取得による支出であります。

##### 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動により獲得したキャッシュ・フローは、34,939百万円となりました。これは、銀行借入による資金調達を主要因としたものです。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

(平成16年3月期が合併初年度であるため同連結会計年度より掲載しております。)

	平成15年9月 中間期	平成16年3月期	平成16年9月 中間期	平成17年3月期	平成17年9月 中間期
自己資本比率(%)	87.19%	87.41%	88.14%	82.72%	59.81%
時価ベースの株主資本比率 (%)	303.03%	309.59%	299.18%	275.76%	195.16%
債務償還年数(年)	0.2622年	0.0013年	0.0048年	-年	-年
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	10,227.73倍	1,203.36倍	7,336.07倍	85,196.65倍	-倍

(注) 株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償却年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

#### (5) 通期の見通し

平成18年3月期通期の連結業績は、売上高136,000百万円、営業利益29,000百万円、経常利益28,500百万円、当期純利益17,500百万円を予定しております。

## (6) 事業等のリスク

当社の経営成績に影響を与える可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、将来に関する事項は、平成 17 年 11 月 18 日現在において当社が判断したものであります。

### (1) 経済環境の変化について

消費者の消費支出を減少させるような経済情勢の著しい低迷は、当社の扱っているエンタテインメント分野の製品・サービスに対する需要を低減させる恐れがあり、これによって当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

### (2) デジタル・コンテンツ市場における顧客嗜好の変化、技術革新の急速な進展等に対する当社の対応能力について

「中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題」に記載した大変革期に当社が適時的確に対応できない場合、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

### (3) プラットフォームの更新及び対応について

当社グループの主に家庭用ゲームソフト販売事業は、家庭用ゲーム機、いわゆるプラットフォームの世代交代やそれに伴う製造元の戦略の変更等の影響を受ける可能性があります。プラットフォームの世代交代期においては、消費者がゲームソフトを買い控える傾向もあり、それによって販売の伸び悩みなど、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

### (4) 新しいコンテンツ・サービスの創造や海外展開を核とする当社の成長戦略を担う人材の確保について

当社グループは、急速な勢いで事業の拡大、成長を続けております。このような当社の成長スピードに適時的確な人材の育成が追いつかない場合、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

### (5) 国際的事業拡大について

当社グループは、ゲーム、オンラインゲーム、モバイル・コンテンツに関する事業において、国際的な事業拡大を進めておりますが、当社グループが海外事業を展開している国における市場動向、政治・経済、法律、文化、宗教、習慣その他によって、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

### (6) 為替リスクについて

当社は、北米・欧州・中国に在外連結子会社を設立しております。当該子会社において獲得した現地通貨は、主として現地での決済に使用するほか、現地での投資に振り向けることから、実質的な為替リスクは軽減されております。しかしながら、外貨建ての在外連結子会社の売上、費用、資産等は、連結財務諸表の作成時に円換算するため、換算時の為替レートが予想を越えて大幅に変動した場合には、当社グループの業績が影響を受ける場合があります。

### (7) 風俗営業法について

ゲーム施設事業は「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律」及びその関連の法令により規制を受けております。その内容は、店舗開設及び運営に関する許認可申請制度、営業時間帯の制限(条例によって異なりますが、主として午前 0 時から午前 1 0 時まででは営業禁止)、入場者の年齢制限(条例によって異なりますが、主として 1 6 歳未満は午後 6 時以降、1 8 歳未満は午後 1 0 時以降入場禁止)、出店地域の規制、施設の構造・内装・照明・騒音等に関する規制などです。当社は、同法の規制を遵守しつつ積極的に店舗展開を進めておりますが、新たな法令の制定等規制の内容が変更された場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(8)個人情報の管理について

個人情報保護法の施行に伴い、情報の取り扱いに対する意識の向上を目的とした社員教育をより一層充実させるとともに、全社の個人情報の洗い出しを行い、適時改善を進めております。

またデータベースへのアクセス環境、セキュリティシステムの適時改善、情報へのアクセス者の限定、牽制システムの構築、お客様からの問合せ対応など、管理体制もより一層強化しております。

現在まで当社においては、情報漏えいは発生しておらず、今後もシステムの見直しと社員教育を充実させ個人情報保護に万全を期してまいります。個人情報が流出した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(9)事故・災害について

当社グループは、テロ、感染症、食中毒、火災、停電、システム・サーバーダウン、地震、風水害、その他の事故・災害によるマイナス影響を最小化するために、定期的な災害防止検査、設備点検、防災訓練等を行っておりますが、影響を完全に防止または軽減できる保証はありません。

大規模な地震、その他事業の継続に支障をきたす事故・災害が生じた場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(10)訴訟等について

当社グループは、業務の遂行にあたり法令遵守などコンプライアンスの徹底を図っておりますが、国内外の事業活動の遂行にあたり訴訟を提起されるリスクを負っており、その結果、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

#### 4. 中間連結財務諸表等

(1)中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	期 別	注記 番 号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		比較 増減 金額	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
			金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
				%		%			%
( 資 産 の 部 )									
I 流 動 資 産									
1.現金及び預金			59,624		53,489		6,135	81,243	
2.受取手形及び売掛金			9,795		18,267		8,472	7,670	
3.たな卸資産			884		6,182		5,297	1,112	
4.コンテンツ制作勘定			14,474		16,173		1,699	15,510	
5.繰延税金資産			1,970		3,959		1,988	3,440	
6.その他			1,310		3,457		2,147	1,337	
貸倒引当金			363		584		220	262	
流動資産合計			87,696	78.8	100,945	56.7	13,249	110,053	83.6
II 固 定 資 産									
1.有 形 固 定 資 産									
(1)建物及び構築物			3,505		18,896		3,667		
減価償却累計額			1,379	2,125	11,141	7,754	5,629	1,525	2,142
(2)工具器具備品			8,727		11,401		9,116		
減価償却累計額			5,658	3,068	8,282	3,118	49	6,162	2,954
(3)アミューズメント機器			-		57,176		-		
減価償却累計額			-	-	43,726	13,449	-	-	
(4)その他			7		33		16		
減価償却累計額			7	0	20	12	12	8	7
(5)土地			3,813		5,518		1,704	3,813	
(6)建設仮勘定			4		261		257	-	
有形固定資産合計			9,012	8.1	30,116	16.9	21,104	8,918	6.8
2.無 形 固 定 資 産									
(1)連結調整勘定			5,958		20,526		14,568	4,934	
(2)その他			1,114		2,297		1,183	1,161	
無形固定資産合計			7,072	6.4	22,823	12.8	15,751	6,096	4.6
3.投 資 そ の 他 の 資 産									
(1)投資有価証券		1	1,221		1,116		105	1,295	
(2)長期貸付金			11		11		0	9	
(3)差入保証金			2,801		18,087		15,286	2,863	
(4)建設協力金			-		2,325		2,325	-	
(5)破産更生債権			-		2,308		2,308	-	
(6)繰延税金資産			2,745		3,328		583	1,768	
(7)その他		1	707		1,212		505	689	
貸倒引当金			0		4,299		4,298	-	
投資その他の資産合計			7,486	6.7	24,090	13.6	16,603	6,626	5.0
固定資産合計			23,571	21.2	77,030	43.3	53,459	21,641	16.4
資産合計			111,267	100.0	177,976	100.0	66,709	131,695	100.0

(単位:百万円)

科 目	期 別	注記 番 号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		比較 増減	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
			金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
				%		%			%
				%		%			%
( 負 債 の 部 )									
I 流 動 負 債									
1. 支払手形及び買掛金			1,840		10,121		8,280	2,241	
2. 短期借入金			-		40,000		40,000	-	
3. 1年内返済予定長期借入金			7		-		7	-	
4. 未払金			1,426		2,375		948	1,190	
5. 未払費用			1,455		5,544		4,089	1,662	
6. 未払法人税等			2,890		534		2,355	9,994	
7. 前受金			236		832		596	896	
8. 預り金			347		403		55	385	
9. 賞与引当金			595		1,698		1,102	1,021	
10. 返品調整引当金			1,366		1,118		248	1,316	
11. 店舗閉鎖損失引当金			-		139		139	-	
12. その他		4	1,240		972		268	2,080	
流動負債合計			11,407	10.3	63,739	35.8	52,332	20,790	15.8
II 固 定 負 債									
1. 退職給付引当金			1,075		3,239		2,164	1,173	
2. 役員退職引当金			51		174		122	55	
3. その他			75		164		89	84	
固定負債合計			1,201	1.1	3,578	2.0	2,376	1,313	1.0
負債合計			12,609	11.4	67,318	37.8	54,708	22,103	16.8
( 少 数 株 主 持 分 )									
少数株主持分			591	0.5	4,211	2.4	3,620	658	0.5
( 資 本 の 部 )									
I 資 本 金			7,262	6.5	7,684	4.3	421	7,433	5.6
II 資 本 剰 余 金			36,503	32.8	36,925	20.7	422	36,673	27.8
III 利 益 剰 余 金			54,864	49.3	62,252	35.0	7,388	65,561	49.8
IV その他有価証券評価差額金			334	0.3	380	0.2	45	472	0.4
V 為 替 換 算 調 整 勘 定			576	0.5	327	0.2	249	807	0.6
VI 自 己 株 式			321	0.3	468	0.3	147	401	0.3
資本合計			98,067	88.1	106,446	59.8	8,379	108,933	82.7
負債、少数株主持分及び資本合計			111,267	100.0	177,976	100.0	66,709	131,695	100.0

## (2)中間連結損益計算書

(単位:百万円)

科目	期別	注記番号	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		比較増減	前連結会計年度の要約連結損益計算書		
			〔自平成16年4月1日〕		〔自平成17年4月1日〕			〔自平成16年4月1日〕		
			〔至平成16年9月30日〕		〔至平成17年9月30日〕			〔至平成17年3月31日〕		
金額		百分比	金額		百分比	金額	金額	百分比		
I 売上	高価		24,395	100.0	27,091	100.0	2,695	73,864	100.0	
II 売上	原価		8,557	35.1	13,173	48.6	4,615	25,703	34.8	
	利益		15,838	64.9	13,918	51.4	1,919	48,161	65.2	
	返品調整引当金		1,569	6.4	1,316	4.8	253	1,569	2.1	
	返品調整引当金繰入		1,366	5.6	1,118	4.1	248	1,316	1.8	
	差引売上総利益		16,041	65.7	14,116	52.1	1,924	48,414	65.5	
III 販売費及び一般管理費										
1. 荷造運賃			293		304			634		
2. 広告宣伝費			2,490		2,975			5,346		
3. 販売促進費			86		126			109		
4. 貸倒引当金繰入			145		-			77		
5. 役員報酬			110		142			233		
6. 給与手当			1,690		2,482			4,251		
7. 賞与引当金繰入			214		256			418		
8. 退職給付費用			51		16			107		
9. 役員退職引当金繰入			117		4			121		
10. 福利厚生費			317		341			753		
11. 賃借手数料			507		601			1,033		
12. 支払償却			1,072		1,087			2,667		
13. 減価償却			530		583			1,141		
14. その他			2,459		2,741		1,543	5,079		
	利益		10,088	41.4	11,631	42.9	1,543	21,975	29.7	
IV 営業外	利益		5,952	24.3	2,484	9.2	3,468	26,438	35.8	
1. 受取配当金			42		47			72		
2. 受取配当差			2		22			4		
3. 為替差益			428		189			296		
4. 受取賃貸			16		29			30		
5. 雑収入			88		32		257	138		
	利益		579	2.4	321	1.2	257	542	0.7	
V 営業外	費用									
1. 支払手数料			0		12			2		
2. 支払手数料			-		62			-		
3. たな卸資産除却			0		-			3		
4. コンテナ廃棄			381		-			983		
5. 雑経常損失			16		0		322	90		
	損失		398	1.6	75	0.3	322	1,080	1.4	
VI 特別	利益		6,133	25.1	2,730	10.1	3,403	25,901	35.1	
1. 貸倒引当金戻入			-		63			11		
2. 固定資産売却益		1	0		-			0		
3. 投資有価証券売却益			-		1,353			106		
4. その他			-	0.0	5	5.2	1,422	-	118	
	利益		0		1,422		1,422		0.1	
VII 特別	損失									
1. 固定資産売却損		3	0		12			2		
2. 固定資産除却損		2	37		130			50		
3. 関係会社株式評価損			128		-			145		
4. 投資有価証券売却損			2		-			2		
5. 投資有価証券評価損		4	79		91			80		
6. 関係会社株式整理損			-		234			-		
7. 減損処理修正損		5	-		188			-		
8. 課金処理修正損			-		302			-		
9. 連結調整勘定臨時償却			-		-			145		
10. その他特別損失			11		23		722	16		
	損失		261	1.1	984	3.6	722	443	0.6	
匿名組合損益分配前税金等調整前中間(当期)純利益			5,872	24.0	3,168	11.7	2,703	25,576	34.6	
匿名組合損益分配前中間(当期)純利益			11	0.0	22	0.1	11	20	0.0	
税金等調整前中間(当期)純利益			5,860	24.0	3,145	11.6	2,715	25,556	34.6	
法人税、住民税及び事業税			2,829		416			11,267		
法人税等還付金額			-		906			-		
法人税等調整			140	11.0	1,171	2.5	2,006	760	10,506	
少数株主調整			38	0.2	261	1.0	222	116	0.2	
中間(当期)純利益			3,133	12.8	2,202	8.1	931	14,932	20.2	

## (3)中間連結剰余金計算書

(単位:百万円)

科目	期別	注記番号	前中間連結会計期間 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成16年9月30日〕		当中間連結会計期間 〔自平成17年4月1日〕 〔至平成17年9月30日〕		比較増減	前連結会計年度の 要約連結剰余金計算書 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成17年3月31日〕	
			金額		金額			金額	金額
(資本剰余金の部)									
資本剰余金期首残高				36,393		36,673	280		36,393
資本剰余金増加高									
1.自己株式処分差益			5		0			1	
2.ストックオプションによる株式発行			103	109	251	251	142	278	280
資本剰余金中間期末(期末)残高				36,503		36,925	422		36,673
(利益剰余金の部)									
利益剰余金期首残高				53,931		65,561	11,630		53,931
利益剰余金増加高									
1.中間(当期)純利益			3,133	3,133	2,202	2,202	931	14,932	14,932
利益剰余金減少高									
1.配当金			2,200		5,511		-	3,301	
2.役員賞与			0	2,201	-	5,511	3,310	0	3,302
利益剰余金中間期末(期末)残高				54,864		62,252	7,388		65,561

(4)中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

期別	注記番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	比較増減	前連結会計年度の要約
		(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)		連結キャッシュ・フロー計算書 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
		金額	金額	金額	金額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	税金等調整前中間キャッシュ・フロー	5,860	3,145	2,715	25,556
	減価償却	850	850	0	1,814
	貸倒引当金の増減	125	97	222	31
	賞与引当金の増減	644	305	338	218
	返品調整理引当金の増減	240	208	32	267
	退職引当金の増減	96	59	156	195
	役員退職利払	58	4	62	54
	支店固定資産の売却	44	70	25	76
	支店投資の有価証券の売却	0	12	12	2
	支店投資の有価証券の売却	38	142	104	52
	支店投資の有価証券の売却	-	1,353	1,353	106
	支店投資の有価証券の売却	2	-	2	2
	支店投資の有価証券の売却	79	91	11	80
	支店投資の有価証券の売却	128	-	128	145
	支店投資の有価証券の売却	2,284	1,740	4,025	4,319
	支店投資の有価証券の売却	4,345	631	3,714	5,618
	支店投資の有価証券の売却	1,382	120	1,502	953
	支店投資の有価証券の売却	181	979	798	614
	支店投資の有価証券の売却	54	52	107	94
	支店投資の有価証券の売却	213	304	90	198
	支店投資の有価証券の売却	144	1,349	1,204	701
支店投資の有価証券の売却	0	-	0	0	
支店投資の有価証券の売却	613	904	291	1,632	
支店投資の有価証券の売却	2,877	1,882	4,760	27,559	
支店投資の有価証券の売却	46	24	21	83	
支店投資の有価証券の売却	0	9	9	0	
支店投資の有価証券の売却	1,410	9,024	7,613	2,768	
支店投資の有価証券の売却	1,513	10,891	12,405	24,873	
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	有形固定資産の取得	618	508	109	1,318
	無形固定資産の取得	120	27	93	362
	投資有価証券の売却	2,001	1,504	496	-
	投資有価証券の償還	-	-	-	2,000
	連結子会社株式の取得	20	53,143	53,123	27
	関係会社株式の清算	34	-	34	34
	差入保証金の返金	33	22	11	104
	差入保証金の差入	8	47	38	101
	差入保証金の差入	24	16	41	245
	差入保証金の差入	24	16	41	245
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	短期借入	1,276	52,183	53,460	574
	自己株式の取得	-	40,000	40,000	-
	配当金の支払	76	67	8	154
	少数株主への配当	2,202	5,493	3,291	3,300
	少数株主への配当	-	2	2	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	206	502	295	549	
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,072	34,939	37,011	2,907	
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	229	376	147	27	
V 現金及び現金同等物の増加又は減少	947	27,759	28,707	22,567	
VI 現金及び現金同等物期首残高	58,676	81,243	22,567	58,676	
VII 現金及び現金同等物中間期末(期末)残高	59,624	53,484	6,140	81,243	



中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間連結会計期間 〔自平成16年4月1日 至平成16年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自平成17年4月1日 至平成17年9月30日〕	前連結会計年度 〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 10社及び1任意組合                      (株)デジタルエンタテインメントアカデミー                      コミュニティーエンジン(株)                      (株)ゲームデザイナーズ・スタジオ                      SQUARE ENIX, INC.                      SQUARE L.L.C.                      SQUARE PICTURES, INC.                      SQUARE ENIX LTD.                      SQUARE ENIX WEBSTAR NETWORK TECHNOLOGY (BEIJING) CO., LTD.                      COMMUNITY ENGINE NETWORK SOFTWARE (BEIJING) CO., LTD                      UIEVOLUTION, INC.                      FF・フィルム・パートナーズ(任意組合)                      なお、当中間連結会計期間において SQUARE ENIX U.S.A., INC. は SQUARE ENIX, INC. に SQUARE ENIX EUROPE LTD. は SQUARE ENIX LTD. に商号を変更いたしました。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等                      (株)ビーエムエフ                      (株)ソリッド                      なお、(株)スポーツビービーは当中間連結会計期間において清算手続きを結了いたしました。</p> <p>(連結の範囲から除いた理由)                      非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 17社及び1任意組合                      (株)デジタルエンタテインメントアカデミー                      コミュニティーエンジン(株)                      (株)ゲームデザイナーズ・スタジオ                      SQUARE ENIX, INC.                      SQUARE L.L.C.                      SQUARE PICTURES, INC.                      SQUARE ENIX LTD.                      SQUARE ENIX (China) CO., LTD.                      SQUARE ENIX WEBSTAR NETWORK TECHNOLOGY (BEIJING) CO., LTD.                      COMMUNITY ENGINE NETWORK SOFTWARE (BEIJING) CO., LTD.                      UIEVOLUTION, INC.                      FF・フィルム・パートナーズ(任意組合)                      (株)タイトー                      北京泰信文化娛樂有限公司                      TAITO KOREA CORPORATION                      (株)タイトーアルト                      (株)エフォート                      (株)タイトーテック</p> <p>なお、当中間連結会計期間において、(株)タイトー、北京泰信文化娛樂有限公司、TAITO KOREA CORPORATION、(株)タイトーアルト、(株)エフォート、(株)タイトーテックについては、平成17年9月30日を当社による支配獲得日とみなして連結財務諸表を作成しており、平成17年9月30日現在の貸借対照表のみ連結しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等                      (株)ビーエムエフ                      (株)ソリッド                      北京易通幻龍網絡科技有限公司</p> <p>(連結の範囲から除いた理由)                      非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 11社及び1任意組合                      (株)デジタルエンタテインメントアカデミー                      コミュニティーエンジン(株)                      (株)ゲームデザイナーズ・スタジオ                      SQUARE ENIX, INC.                      SQUARE L.L.C.                      SQUARE PICTURES, INC.                      SQUARE ENIX LTD.                      SQUARE ENIX (China) CO., LTD.                      SQUARE ENIX WEBSTAR NETWORK TECHNOLOGY (BEIJING) CO., LTD.                      COMMUNITY ENGINE NETWORK SOFTWARE (BEIJING) CO., LTD.                      UIEVOLUTION, INC.                      FF・フィルム・パートナーズ(任意組合)</p> <p>SQUARE ENIX (China) CO., LTD. は2005年1月に設立し当連結会計年度より連結子会社となりました。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等                      (株)ビーエムエフ                      (株)ソリッド                      なお、(株)スポーツビービーは当連結会計年度に清算を結了いたしました。</p> <p>(連結の範囲から除いた理由)                      非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用した非連結子会社及び関連会社はありません。</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社(株)ビーエムエフ、(株)ソリッド、SQUARE U.S.A., INC.)及び関連会社(有限会社草薙)については、中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、(株)マッグガーデンについては、所有が一時的であるため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>持分法適用の関連会社数 1社                      (株)バルテック</p> <p>なお、当中間連結会計期間において、(株)バルテックを持分法適用会社としました。</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社(株)ビーエムエフ、(株)ソリッド、北京易通幻龍網絡科技有限公司及び関連会社(有限会社草薙)については、中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間において、SQUARE U.S.A., INC. は清算を結了しました。また、(株)マッグガーデンについては、所有する株式を全て売却しました。</p>	<p>持分法を適用した非連結子会社及び関連会社はありません。</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社(株)ビーエムエフ、(株)スポーツビービー、(株)ソリッド、SQUARE U.S.A., INC.)及び関連会社(有限会社草薙)については、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、(株)マッグガーデンについては、所有が一時的であるため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>

	前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社のうち、SQUARE ENIX WEBSTAR NETWORK TECHNOLOGY (BEIJING) CO., LTD.、SQUARE PICTURES, INC. COMMUNITY ENGINE NETWORK SOFTWARE (BEIJING) CO., LTD 及び FF・フィルム・パートナーズ(任意組合)の中間決算日は6月末日であります。中間連結財務諸表の作成に当たっては、6月末日の財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。	連結子会社のうち、SQUARE PICTURES, INC. COMMUNITY ENGINE NETWORK SOFTWARE (BEIJING) CO., LTD、SQUARE ENIX (China) CO., LTD. 及び FF・フィルム・パートナーズ(任意組合)の中間決算日は6月末日であります。中間連結財務諸表の作成に当たっては、6月末日の財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。連結子会社のうち、北京泰信文化娛樂有限公司及び SQUARE ENIX WEBSTAR NETWORK TECHNOLOGY (BEIJING) CO., LTD. の中間決算日は6月末日であります。中間連結財務諸表の作成に当たっては、同社については、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用しております。	連結子会社のうち、SQUARE ENIX WEBSTAR NETWORK TECHNOLOGY (BEIJING) CO., LTD.、COMMUNITY ENGINE NETWORK SOFTWARE (BEIJING) CO., LTD.、SQUARE ENIX (China) CO., LTD.、SQUARE PICTURES, INC. 及び FF・フィルム・パートナーズ(任意組合)の決算日は12月末日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、12月末日の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	(イ) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法 (ロ) たな卸資産 商製品 月別総平均法による原価法  コンテンツ制作勘定 個別法による原価法  仕掛品 月別総平均法による原価法  貯蔵品 最終仕入原価法  (ハ) デリバティブ 時価法	(イ) 有価証券  その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法 (ロ) たな卸資産 商製品 月別総平均法による原価法 なお、一部連結子会社は移動平均法による原価法  コンテンツ制作勘定 個別法による原価法  アミューズメント機器 個別法による原価法  仕掛品 月別総平均法による原価法 なお、一部連結子会社は移動平均法による原価法  貯蔵品 最終仕入原価法	(イ) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法 (ロ) たな卸資産 商製品 月別総平均法による原価法  コンテンツ制作勘定 個別法による原価法  仕掛品 月別総平均法による原価法  貯蔵品 最終仕入原価法
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	(イ) 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3~50年 工具器具備品 3~15年	(イ) 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3~65年 工具器具備品 3~15年 アミューズメント機器 3~8年	(イ) 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3~50年 工具器具備品 3~15年

	前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
	(ロ) 無形固定資産 当社及び国内連結子会社は自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用期間(5年)に基づく定額法、それ以外の無形固定資産については、商標権は10年間、営業権は5年間の均等償却による定額法を採用しております。	(ロ) 無形固定資産 同左	(ロ) 無形固定資産 当社及び国内連結子会社は自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用期間(5年)に基づく定額法、それ以外の無形固定資産については、商標権は10年間、営業権は5年間の均等償却による定額法を採用しております。
(3) 重要な引当金の計上基準	(イ) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (ロ) 賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員に対する賞与の支給に充てるため、当中間連結会計期間に負担すべき支給見込額を計上しております。 (ハ) 退職給付引当金 当社は従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、発生の翌年に一括費用処理することとしております。また、国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、退職一時金制度について自己都合退職による当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。 (追加情報) 退職給付引当金は従来自己都合要支給額を退職給付債務とする方法(簡便法)により計上しておりましたが、前連結会計年度の下期より退職給付会計の原則法による計算によって退職給付引当金及び退職給付費用を計上する方法に変更しております。 従って、前中間連結会計期間は従来の方法によっており、変更後の方法によった場合と比較して、経常利益は393百万円、税金等調整前中間純利益は393百万円それぞれ多く計上されております。 (ニ) 返品調整引当金 当社は、出版物の返品による損失に備えるため、当中間連結会計期間以前の実績に基づき必要額を計上しております。また、ゲームソフトの返品による損失に備えるため、タイトル毎に将来の返品の可能性を勘案して、返品損失の見込み額を計上しております。 (ホ) 役員退職引当金 当社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。	(イ) 貸倒引当金 同左  (ロ) 賞与引当金 同左  (ハ) 退職給付引当金 当社は従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、発生の翌連結会計年度に一括費用処理することとしております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(1年)による按分額を費用処理しております。また、一部の国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、退職一時金制度について自己都合退職による当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。  (ニ) 返品調整引当金 同左  (ホ) 役員退職引当金 同左  (ヘ) 店舗閉鎖損失引当金 当中間連結会計期間に閉店を決定した店舗の閉店により、今後発生すると見込まれる損失について、合理的に見積られる金額を計上しております。	(イ) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (ロ) 賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員に対する賞与の支給に充てるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。 (ハ) 退職給付引当金 当社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、発生の翌連結会計年度に一括費用処理することとしております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(1年)による按分額を費用処理しております。また、国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、退職一時金制度について自己都合退職による当連結会計年度末要支給額を計上しております。  (ニ) 返品調整引当金 当社は、出版物の返品による損失に備えるため、当連結会計年度以前の実績に基づき必要額を計上しております。また、ゲームソフトの返品による損失に備えるため、タイトル毎に将来の返品の可能性を勘案して、返品損失の見込額を計上しております。  (ホ) 役員退職慰労引当金 当社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

	前中間連結会計期間 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成16年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自平成17年4月1日〕 〔至平成17年9月30日〕	前連結会計年度 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成17年3月31日〕
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
(6) 繰延資産の処理方法	(イ) 新株発行費 支出時に全額費用処理しております。	同左	(イ) 新株発行費 支出時に全額費用処理しております。
(7) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための重要な事項	(イ) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。  (ロ) 在外子会社の会計基準 在外子会社は主として所在国の会計基準により認められた方法によっております。	(イ) 消費税等の会計処理 同左  (ロ) 在外子会社の会計基準 同左	(イ) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。  (ロ) 在外子会社の会計基準 在外子会社は主として所在国の会計基準により認められた方法によっております。
5. 連結子会社及び資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法については、全面時価評価法を採用しております。	同左	連結子会社の資産及び負債の評価方法については、全面時価評価法を採用しております。
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	3～5年間の均等償却を行っております。	5又は20年間の均等償却によっております。	3～5年間の均等償却を行っております。
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は連結会社の利益処分または損失処理について連結会計年度中に確定した利益処分または損失処理に基づいて作成しております。	同左	連結剰余金計算書は連結会社の利益処分または損失処理について連結会計年度中に確定した利益処分または損失処理に基づいて作成しております。
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
	(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前中間純利益は188百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。	

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
(中間連結貸借対照表) 前中間連結会計期間末まで、無形固定資産に含めて表示していた「連結調整勘定」は、重要性が増したため区分掲記することといたしました。 なお、前中間連結会計期間末における「連結調整勘定」は365百万円であります。		(連結貸借対照表) 前連結会計期間末まで、無形固定資産に含めて表示していた「連結調整勘定」は、重要性が増したため区分掲記することといたしました。 なお、前連結会計期間末における「連結調整勘定」は6,361百万円であります。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)
<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>その他(投資その他の資産) 14百万円</p> <p>2 当社の発行済株式総数は、普通株式110,227,018株であります。</p> <p>3 当社が保有する自己株式の数は、普通株式124,592株であります。</p> <p>4 消費税等の会計処理 未払消費税等は、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>5 保証債務 当社は、連結子会社である SQUARE ENIX, INC. の SONY COMPUTER ENTERTAINMENT AMERICA INC. に対する一切の債務につき、15百万米ドルを上限とする根保証を行っております。 なお、平成16年9月末日現在、債務は1,124千米ドル(124百万円)であります。</p>	<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券 151百万円 その他(投資その他の資産) 4百万円</p> <p>2 当社の発行済株式総数は、普通株式110,618,868株であります。</p> <p>3 当社が保有する自己株式の数は、普通株式170,745株であります。</p> <p>4 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 保証債務 当社は、連結子会社である SQUARE ENIX, INC. の SONY COMPUTER ENTERTAINMENT AMERICA INC. に対する一切の債務につき、15百万米ドルを上限とする根保証を行っております。 なお、平成17年9月末日現在、債務はありません。 その他に、国内連結子会社において、カラオケ販売先のリース料債務に対する債務保証額として78百万円であります。</p>	<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券 151百万円 その他(投資その他の資産) 4百万円</p> <p>2 当社の発行済株式総数は、普通株式110,385,543株であります。</p> <p>3 当社が保有する自己株式の数は、普通株式150,650株であります。</p> <p>4 消費税等の会計処理</p> <p>5 保証債務 当社は、連結子会社である SQUARE ENIX, INC. の SONY COMPUTER ENTERTAINMENT AMERICA INC. に対する一切の債務につき、15百万米ドルを上限とする根保証を行っております。 なお、平成17年3月末日現在発生している債務はありません。</p>

## (中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)									
<p>1 固定資産売却益の内訳</p> <p>工具器具備品 0百万円</p> <p>計 0百万円</p> <p>2 固定資産除去損の内訳</p> <p>工具器具備品 36百万円</p> <p>建物及び構築物 1百万円</p> <p>計 37百万円</p> <p>3 固定資産売却損の内訳</p> <p>工具器具備品 0百万円</p> <p>4 投資有価証券評価損は、実質価額の著しく下落している有価証券の評価損であります。</p> <p>5 減損損失</p>	<p>1 固定資産売却益の内訳</p> <p>2 固定資産除去損の内訳</p> <p>工具器具備品 120百万円</p> <p>建物及び構築物 0百万円</p> <p>ソフトウェア 9百万円</p> <p>計 130百万円</p> <p>3 固定資産売却損の内訳</p> <p>工具器具備品 12百万円</p> <p>4 投資有価証券評価損は、実質価額の著しく下落している有価証券の評価損であります。</p> <p>5 減損損失</p> <p>当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>千葉県流山市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>徳島県徳島市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、各事業の種類別セグメントから生じるキャッシュ・イン・フローが商製品やサービスの性質、市場などの類似性等によって相互補完的であることから、事業用資産の全体を一つの資産グループとし、事業の用に直接供していない遊休資産については個々にグルーピングしております。また、本社関連資産、福利厚生施設等の資産については共用資産としております。</p> <p>上記の資産グループについては、遊休状態であり、帳簿価額に対し市場価格が著しく下落しており、今後の使用見込みが未確定なため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(188百万円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額を適用し、時価は原則として不動産鑑定評価により算定しております。</p>	場所	用途	種類	千葉県流山市	遊休資産	土地	徳島県徳島市	遊休資産	土地	<p>1 固定資産売却益の内訳</p> <p>工具器具備品 0百万円</p> <p>計 0百万円</p> <p>2 固定資産除去損の内訳</p> <p>工具器具備品 47百万円</p> <p>ソフトウェア 2百万円</p> <p>計 50百万円</p> <p>3 固定資産売却損の内訳</p> <p>工具器具備品 2百万円</p> <p>4 投資有価証券評価損は、時価の著しく下落している有価証券の評価損であります。</p> <p>5 減損損失</p>
場所	用途	種類									
千葉県流山市	遊休資産	土地									
徳島県徳島市	遊休資産	土地									

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>現金及び預金勘定 59,624</p> <p>現金及び現金同等物 59,624</p> <p>2「投資有価証券の売却による収入」には満期保有目的国債の償還による収入2,000百万円が含まれております。</p>	<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>現金及び預金勘定 53,489</p> <p>預入期間が3ヶ月を超える定期預金 5</p> <p>現金及び現金同等物 53,484</p>	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>現金及び預金勘定 81,243</p> <p>現金及び現金同等物 81,243</p>

(リース取引関係)

	前中間連結会計期間 〔自平成16年4月1日 至平成16年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自平成17年4月1日 至平成17年9月30日〕	前連結会計年度 〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕																																																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	<p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額(百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額(百万円)</th> <th>中間期末残高相当額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>90</td> <td>57</td> <td>32</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>90</td> <td>57</td> <td>32</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>15百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>17百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>32百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>9百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>9百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額(百万円)	減価償却累計額相当額(百万円)	中間期末残高相当額(百万円)	工具器具備品	90	57	32	合計	90	57	32	1年内	15百万円	1年超	17百万円	合計	32百万円	支払リース料	9百万円	減価償却費相当額	9百万円	<p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額(百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額(百万円)</th> <th>中間期末残高相当額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,278</td> <td>110</td> <td>1,167</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>1,822</td> <td>1,019</td> <td>803</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,100</td> <td>1,129</td> <td>1,970</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料中間期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>444百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,526百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,970百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>7百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>7百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当中間連結会計期間に子会社となった(株)タイトー及びその関係会社に関する金額は含んでおりません。</p> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額(百万円)	減価償却累計額相当額(百万円)	中間期末残高相当額(百万円)	建物及び構築物	1,278	110	1,167	工具器具備品	1,822	1,019	803	合計	3,100	1,129	1,970	未経過リース料中間期末残高相当額		1年内	444百万円	1年超	1,526百万円	合計	1,970百万円	支払リース料	7百万円	減価償却費相当額	7百万円	<p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額(百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額(百万円)</th> <th>期末残高相当額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>74</td> <td>49</td> <td>24</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>74</td> <td>49</td> <td>24</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>14百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>9百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>24百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>16百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>16百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額(百万円)	減価償却累計額相当額(百万円)	期末残高相当額(百万円)	工具器具備品	74	49	24	合計	74	49	24	1年内	14百万円	1年超	9百万円	合計	24百万円	支払リース料	16百万円	減価償却費相当額	16百万円
	取得価額相当額(百万円)	減価償却累計額相当額(百万円)	中間期末残高相当額(百万円)																																																																								
工具器具備品	90	57	32																																																																								
合計	90	57	32																																																																								
1年内	15百万円																																																																										
1年超	17百万円																																																																										
合計	32百万円																																																																										
支払リース料	9百万円																																																																										
減価償却費相当額	9百万円																																																																										
	取得価額相当額(百万円)	減価償却累計額相当額(百万円)	中間期末残高相当額(百万円)																																																																								
建物及び構築物	1,278	110	1,167																																																																								
工具器具備品	1,822	1,019	803																																																																								
合計	3,100	1,129	1,970																																																																								
未経過リース料中間期末残高相当額																																																																											
1年内	444百万円																																																																										
1年超	1,526百万円																																																																										
合計	1,970百万円																																																																										
支払リース料	7百万円																																																																										
減価償却費相当額	7百万円																																																																										
	取得価額相当額(百万円)	減価償却累計額相当額(百万円)	期末残高相当額(百万円)																																																																								
工具器具備品	74	49	24																																																																								
合計	74	49	24																																																																								
1年内	14百万円																																																																										
1年超	9百万円																																																																										
合計	24百万円																																																																										
支払リース料	16百万円																																																																										
減価償却費相当額	16百万円																																																																										

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成16年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	種 類	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株 式	319	921	602
	小 計	319	921	602
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株 式	76	39	37
	小 計	76	39	37
合 計		396	960	564

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位:百万円)

	中間連結貸借対照表計上額
(1) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	81
(2) 関係会社株式	179

(注)当中間連結会計期間において、時価評価されていない有価証券について79百万円の減損処理を行っております。

当中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	種 類	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株 式	186	841	654
	小 計	186	841	654
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株 式	198	185	12
	小 計	198	185	12
合 計		385	1,027	641

(注)当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある有価証券について46百万円の減損処理を行っております。なお、当該株式の減損にあたっては、中間連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位:百万円)

	中間連結貸借対照表計上額
(1) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く) 非上場外国債券	88 0
計	88

(注)当中間連結会計期間において、時価評価されていない有価証券について44百万円の減損処理を行っております。

前連結会計年度末(平成17年3月31日)

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株 式	179	994	814
	小 計	179	994	814
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株 式	76	58	18
	小 計	76	58	18
合 計		256	1,052	796

(注)株式の減損にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位:百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
248	106	2

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額
(1) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	81

(注)当連結会計年度において、時価評価されていない有価証券について80百万円の減損処理を行っております。

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券

該当事項はありません。



## (デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
通貨	為替予約取引	2,767	2,776	8

- (注)1.時価の算定方法は先物為替相場によっております。  
2.契約額等のうち1年超のものはありません。

当中間連結会計期間(自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)

### 1. 取引の状況に関する事項

#### (1)取引の内容及び利用目的

当社は基本的にはデリバティブ取引は利用しておりませんが、将来の為替レートの変動リスクを回避することを目的に、為替予約取引を行うことがあります。

#### (2)取引の対する取組方針

為替予約取引は外貨建取引金額の範囲内で行っており、また、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

#### (3)取引に係るリスクの内容

為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを有しております。また、為替予約取引の契約先はいずれも信用度の高い銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクはほとんどないと判断しております。

#### (4)取引に係るリスクの管理体制

代表取締役並びに担当取締役の決裁を受け、経理財務部にてリスクの一元管理を行っております。

### 2. 取引の時価等に関する事項

当中間連結会計期間末において、該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)

### 1. 取引の状況に関する事項

#### (1)取引の内容及び利用目的

当社は基本的にはデリバティブ取引は利用しておりませんが、将来の為替レートの変動リスクを回避することを目的に、為替予約取引を行うことがあります。

#### (2)取引の対する取組方針

為替予約取引は外貨建取引金額の範囲内で行っており、また、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

#### (3)取引に係るリスクの内容

為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを有しております。また、為替予約取引の契約先はいずれも信用度の高い銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクはほとんどないと判断しております。

#### (4)取引に係るリスクの管理体制

代表取締役並びに担当取締役の決裁を受け、経理財務部にてリスクの一元管理を行っております。

### 2. 取引の時価等に関する事項

当連結会計年度末において、該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

(単位:百万円)

	ゲーム事業	オンラインゲーム事業	モバイル・コンテンツ事業	出版事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	8,099	7,684	1,977	5,157	1,476	24,395	-	24,395
(2) セグメント間の内部売上高及び振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	8,099	7,684	1,977	5,157	1,476	24,395	-	24,395
営業費用	6,549	4,431	1,343	3,405	1,106	16,836	1,606	18,442
営業利益	1,549	3,252	633	1,752	370	7,559	1,606	5,952

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品または商品の系列および市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な商製品

事業区分	主要な商製品
ゲーム事業	ゲーム
オンラインゲーム事業	オンラインゲーム
モバイル・コンテンツ事業	携帯電話向けのコンテンツ
出版事業	コミック雑誌、コミック単行本、ゲーム関連書籍等
その他事業	キャラクターグッズ等の二次的著作物、ゲーム制作技術者養成スクール

3. 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、1,606百万円であり、その主なものは当社の管理部門等に係る費用であります。

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

(単位:百万円)

	ゲーム事業	オンラインゲーム事業	モバイル・コンテンツ事業	出版事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	8,607	6,928	2,219	4,471	4,863	27,091	-	27,091
(2) セグメント間の内部売上高及び振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	8,607	6,928	2,219	4,471	4,863	27,091	-	27,091
営業費用	9,449	4,297	1,903	3,480	3,532	22,664	1,942	24,606
営業利益	842	2,631	316	991	1,330	4,427	1,942	2,484

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品または商品の系列および市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な商製品

事業区分	主要な商製品
ゲーム事業	ゲーム
オンラインゲーム事業	オンラインゲーム
モバイル・コンテンツ事業	携帯電話向けのコンテンツ
出版事業	コミック雑誌、コミック単行本、ゲーム関連書籍等
その他事業	キャラクターグッズ等の二次的著作物、ゲーム制作技術者養成スクール

3. 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、1,942百万円であり、その主なものは当社の管理部門等に係る費用であります。

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

（単位：百万円）

	ゲーム事業	オンラインゲーム事業	モバイル・コンテンツ事業	出版事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	41,944	13,853	4,557	10,859	2,649	73,864	-	73,864
(2) セグメント間の内部売上高及び振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	41,944	13,853	4,557	10,859	2,649	73,864	-	73,864
営業費用	22,295	8,866	2,818	7,448	1,866	43,295	4,131	47,426
営業利益	19,649	4,986	1,738	3,411	782	30,569	4,131	26,438

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品または商品の系列および市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な商製品

事業区分	主要な商製品
ゲーム事業	ゲーム
オンラインゲーム事業	オンラインゲーム
モバイル・コンテンツ事業	携帯電話向けのコンテンツ
出版事業	コミック雑誌、コミック単行本、ゲーム関連書籍等
その他事業	キャラクターグッズ等の二次的著作物、ゲーム制作技術者養成スクール

3. 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、4,131百万円であり、その主なものは当社の管理部門等に係る費用であります。

2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）

（単位：百万円）

	日 本	北 米	欧 州	ア ジ ア	計	消去又は 全 社	連 結
売上高及び営業損益							
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	17,792	5,854	319	428	24,395	-	24,395
(2) セグメント間の内部売上高及び振替高	1,643	153	167	-	1,964	1,964	-
計	19,435	6,007	487	428	26,359	1,964	24,395
営 業 費 用	14,812	4,709	485	400	20,407	1,964	18,442
営 業 利 益	4,623	1,297	2	28	5,952	-	5,952

(注) 1. 国または地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北 米.....アメリカ

(2) 欧 州.....イギリス

(3) アジア.....中国

3. 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

当中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

（単位：百万円）

	日 本	北 米	欧 州	ア ジ ア	計	消去又は 全 社	連 結
売上高及び営業損益							
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	21,847	3,393	189	1,661	27,091	-	27,091
(2) セグメント間の内部売上高及び振替高	995	432	205	2	1,636	1,636	-
計	22,842	3,825	395	1,664	28,728	1,636	27,091
営 業 費 用	21,823	3,181	335	902	26,243	1,636	24,606
営 業 利 益	1,018	644	59	762	2,484	-	2,484

(注) 1. 国または地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北 米.....アメリカ

(2) 欧 州.....イギリス

(3) アジア.....中国

3. 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

（単位：百万円）

	日 本	北 米	欧 州	ア ジ ア	計	消去又は 全 社	連 結
売上高及び営業損益							
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	60,949	11,528	577	810	73,864	-	73,864
(2) セグメント間の内部売上高及び振替高	3,436	360	312	13	4,123	4,123	-
計	64,386	11,889	889	823	77,988	4,123	73,864
営 業 費 用	40,425	9,619	858	646	51,550	4,123	47,426
営 業 利 益	23,960	2,270	31	176	26,438	-	26,438

(注) 1. 国または地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北 米.....アメリカ

(2) 欧 州.....イギリス

(3) アジア.....中国

3. 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

### 3. 海外売上高

前中間連結会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日） （単位：百万円）

	北 米	欧 州	ア ジ ア	計
海外売上高	5,925	945	628	7,500
連結売上高	/			24,395
海外売上高の連結売上高に占める割合	24.3%	3.9%	2.6%	30.7%

（注）1. 国または地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

（1）北 米.....アメリカ、カナダ

（2）欧 州.....イギリス、フランス、ドイツ他

（3）アジア.....中国他

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

当中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日） （単位：百万円）

	北 米	欧 州	ア ジ ア	計
海外売上高	3,462	375	1,759	5,597
連結売上高	/			27,091
海外売上高の連結売上高に占める割合	12.8%	1.4%	6.5%	20.7%

（注）1. 国または地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

（1）北 米.....アメリカ、カナダ

（2）欧 州.....イギリス、フランス、ドイツ他

（3）アジア.....中国他

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日） （単位：百万円）

	北 米	欧 州	ア ジ ア	計
海外売上高	12,295	1,298	1,179	14,772
連結売上高	/			73,864
海外売上高の連結売上高に占める割合	16.6%	1.8%	1.6%	20.0%

（注）1. 国または地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

（1）北 米.....アメリカ、カナダ

（2）欧 州.....イギリス、フランス、ドイツ他

（3）アジア.....中国他

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

## 5. 生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産実績

当社グループの生産は同種の商製品であっても一様でないため、事業の種類別セグメントごとに生産規模を金額あるいは数量で示すことはしていません。

### (2) 仕入実績

当中間連結会計期間の仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。(単位：百万円、%)

事業の種類別 セグメントの名称	前中間連結会計期間 〔自平成16年4月1日 至平成16年9月30日〕		当中間連結会計期間 〔自平成17年4月1日 至平成17年9月30日〕		比較増減 (印減)		前連結会計年度 〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	金額	構成比
ゲーム事業	1,577	36.0	1,210	24.0	366	23.3	6,179	51.4
オンラインゲーム事業	355	8.1	206	4.1	148	41.9	508	4.2
出版事業	1,987	45.3	2,088	41.3	101	5.1	4,373	36.4
その他事業	466	10.6	1,544	30.6	1,077	230.7	958	8.0
合計	4,387	100.0	5,050	100.0	662	15.1	12,019	100.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 受注状況

当社グループは受注による生産は行っておりません。

### (4) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。(単位：百万円、%)

事業の種類別 セグメントの名称	前中間連結会計期間 〔自平成16年4月1日 至平成16年9月30日〕		当中間連結会計期間 〔自平成17年4月1日 至平成17年9月30日〕		比較増減 (印減)		前連結会計年度 〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	金額	構成比
ゲーム事業	8,099	33.2	8,607	31.8	507	6.3	41,944	56.8
オンラインゲーム事業	7,684	31.5	6,928	25.6	755	9.8	13,853	18.7
モバイル・コンテンツ事業	1,977	8.1	2,219	8.2	242	12.2	4,557	6.2
出版事業	5,157	21.1	4,471	16.5	685	13.3	10,859	14.7
その他事業	1,476	6.1	4,863	17.9	3,386	229.4	2,649	3.6
合計	24,395	100.0	27,091	100.0	2,695	11.1	73,864	100.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## (重要な後発事象)

前中間連結会計期間(自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日)

該当事項ありません。

当中間連結会計期間(自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)

当社は、平成 17 年 11 月 9 日開催の取締役会において、2010 年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債を発行することを決議いたしました。その概要は次のとおりであります。

イ 本新株予約権付社債の種類及び銘柄

2010 年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債

ロ 本新株予約権付社債に関する事項

(i) 発行価格

本社債の額面金額の 100% (各本社債額面金額 100,000,000 円)

(ii) 発行価額の総額

500 億円

(iii) 券面額の総額

500 億円

(iv) 利率

本社債には利息を付さない。

(v) 償還期限

2010 年 11 月 25 日(ロンドン時間。以下、別段の表示がない限り同じ。)

(vi) 本新株予約権の目的となる株式の種類及び数

(1) 種類

当社普通株式

(2) 数

本新株予約権の行使により当社が当社普通株式を新たに発行又はこれに代えて当社の有する当社普通株式を移転(以下当社普通株式の発行又は移転を当社普通株式の「交付」という。)する数は、行使請求に係る本社債の発行価額の総額を下記(viii)(2)記載の転換価額(但し、下記(viii)(3)又は(4)によって修正又は調整された場合は修正後又は調整後の転換価額)で除して得られる最大整数とする。この場合に 1 株未満の端数を生じたときはこれを切り捨て、現金による調整は行わない。

(vii) 本新株予約権の総数

500 個及び本新株予約権付社債券の紛失、盗難又は滅失の場合に適切な証明及び補償を得て発行することがある代替新株予約権付社債券に係る本社債額面金額合計額を 100,000,000 円で除した個数の合計数

(viii) 本新株予約権の行使に際して払い込むべき金額

(1) 本新株予約権 1 個の行使に際して払込をなすべき額は、本社債の発行価額と同額とする。

(2) 本新株予約権の行使に際して払込をなすべき 1 株あたりの金額(以下「転換価額」という。)は、当初、5,100 円とする。

(3) 転換価額の修正

2006 年 11 月以降(当月を含む。)毎年 11 月第 3 金曜日(日本時間、以下本号において「決定日」という。)の翌取引日以降、転換価額は、決定日まで(当日を含む。)の 10 連続取引日(但し、終値のない日は除き、決定日が取引日でない場合には、決定日の直前の取引日までの 10 連続取引日とする。以下本号において「時価算定期間」という。)の株式会社東京証券取引所(以下「東京証券取引所」という。)における当社普通株式の普通取引の毎日の出来高加重平均価格の平均値の 94%に相当する金額(円位未満小数第 2 位まで算出し、その小数第 2 位を切り捨てる。以下本号において「修正後転換価額」という。)に修正される。なお、時価算定期間内に、下記(4)で定める転換価額の調整事由が生じた場合には、修正後転換価額は、本新株予約権付社債の要項に従い当社が適当と判断する値に調整される。但し、かかる算出の結果、修正後転換価額が 3,400 円(以下本号において「下限転換価額」という。但し、下記(4)による調整を受ける。)を下回る場合には、修正後転換価額は下限転換価額とする。

上記に加えて、2010 年 10 月 25 日までの 1 回に限り、当社が必要と認め、かつ本新株予約権付社債の社債権者に事前通知(以下「事前通知」という。)を行った場合には、通知日の翌取引日以降で当社が指定した一定の日(以下本号において「特約発動日」という。)の翌取引日以降、その時点で有効な転換価額及び上記の下限転換価額は、特約発動日まで(当日を含む。)の 10 連続取引日(但し、終値のない日は除き、特約発動日が取引日でない場合には、特約発動日の直前の取引日までの 10 連続取引日とする。以下本号において「特約発動時価算定期間」という。)の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の毎日の出来高加重平均価格の平均値の 94%に相当する金額(円位未満小数第 2 位まで算出し、その小数第 2 位を切り捨てる。以下本号において「修正後転換価額」という。)に修正される。なお、特約発動時価算定期間内に、下記(4)で定める転換価額の調整事由が生じた場合には、修正後転換価額及び下限転換価額は、本新株予約権付社債の要項に従い当社が適当と判断する値に調整される。但し、かかる算出の結果、修正後転換価額及び下限転換価額が 1,700 円(以下本号において「フロア価額」という。但し、下記(4)による調整を受ける。)を下回る場合には、修正後転換価額及び下限転換価額はフロア価額とする。なお、本号による転換価額の修正が行われた場合には、特約発動日後最初に到来する 11 月第 3 金曜日には転換価額の修正を行わず、その翌年の 11 月第 3 金曜日より上記の修正を行うものとする。但し、本号により修正された上記の下限転換価額は、特約発動日の翌取引日以降、下記(ix)記載の本新株予約権の行使請求期間最終日の営業終了時(預託地時間)まで有効とする。

(4) 転換価額は、本新株予約権付社債の発行後、当社が当社普通株式の時価を下回る発行価額又は処分価額で当社普通株式を発行し又は当社が保有する当社普通株式を処分する場合には、次の算式により調整される。なお、次の算式において、「既発行株式数」は当社の発行済普通株式（当社が保有するものを除く。）の総数をいう。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{発行・処分株式数} \times 1 \text{株あたりの発行・処分価額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{発行・処分株式数}}$$

また、転換価額は、当社普通株式の分割若しくは併合又は当社普通株式の時価を下回る価額をもって当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）の発行が行われる場合その他一定の事由が生じた場合にも修正されるものとする。

(ix) 本新株予約権の行使期間

2005年11月28日から2010年11月11日の営業終了時（預託地時間）までとする。但し、上記本新株予約権の行使請求期間は、(A)当社が本社債を繰上償還する場合には、当該償還日の前営業日の営業終了時（預託地時間）まで、(B)買入消却の場合は、当社が本社債を消却した時又は当社の子会社が本社債を消却のため当社に交付した時まで、(C)当社が本社債につき期限の利益を喪失した場合には、期限の利益喪失時までとする（但し、いかなる場合においても、2010年11月11日より後は本新株予約権を行使することはできない。）。

(x) 本新株予約権の行使の条件

各本新株予約権の一部行使はできないものとする。

(xi) 本新株予約権の行使により株券を発行する場合の当該株券の発行価格のうちの資本組入額

本新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価額中資本に組入れる額は、当該発行価額に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数を生じる場合はその端数を切り上げた額とする。

(xii) 本新株予約権の行使時に本社債の全額の償還に代えて本新株予約権の行使に際して払い込むべき金額の全額の払込があったものとする旨

商法第341条ノ3第1項第7号及び第8号により、本新株予約権を行使したときは、かかる行使をした者から当該本新株予約権に係る本社債の全額の償還に代えて当該本新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込がなされたものとする旨の請求があったものとみなす。

(xiii) 本新株予約権の譲渡に関する事項

該当なし。

## 八 発行方法

特定海外投資家の総額買取による。

### 二 買取人の名称

英国法人 Daiwa Securities SMBC Europe Limited

ホ 発行場所

連合王国ロンドン市

### へ 新規発行による手取金の額及び用途

(i) 本新株予約権付社債の新規発行による手取金の額

(1) 発行総額

500億円

(2) 発行諸費用の概算額

3,000万円

(3) 差引手取概算額

499億7,000万円

(ii) 本新株予約権付社債の手取金の用途

当社の借入金返済資金及び運転資金に充当する予定である。

### ト 新規発行年月日

2005年11月25日（ロンドン時間）

### チ 上場証券取引所の名称

該当なし。

リ 証券取引法施行令第1条の7に規定する譲渡に関する制限及びその他の制限が付されている場合における当該制限の内容

該当なし。

又 平成17年10月31日現在の発行済株式総数及び資本の額

発行済株式総数 110,629,153株

資本の額 7,695,634,960円

（注） 当社は、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行しているため、発行済株式総数及び資本の額は平成17年10月31日現在の数字を記載しています。

安定操作に関する事項

該当なし。



前連結会計年度（自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日）

該当事項ありません。



平成18年3月期 個別中間財務諸表の概要

上場会社名 株式会社スクウェア・エニックス

上場取引所 東京証券取引所

コード番号 9684

本店所在都道府県 東京都

(URL http://www.square-enix.com./)

代表者 代表取締役社長 和田 洋一

問合せ先責任者 取締役 松田 洋祐

TEL (03) 5333-1555 (代表)

決算取締役会開催日 平成17年11月18日

中間配当制度の有無 有 ・ 無

中間配当支払開始日 平成17年12月9日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 100株) ・ 無

1. 平成17年9月中間期の業績 (平成17年4月1日~平成17年9月30日)

(1) 経営成績 (金額の表示 百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成17年9月中間期	22,445	17.1	874	81.4	2,026	58.5
平成16年9月中間期	19,170	19.5	4,711	159.3	4,878	195.2
平成17年3月期	63,950		24,080		23,533	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
平成17年9月中間期	2,468	10.5	22	37
平成16年9月中間期	2,758	189.4	25	6
平成17年3月期	13,562		123	19

(注) 期中平均株式数 平成17年9月中間期 110,340,469株 平成16年9月中間期 110,066,955株  
平成17年3月期 110,093,589株

会計処理の方法の変更 有 ・ 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
平成17年9月中間期	10	00	—	—
平成16年9月中間期	10	00	—	—
平成17年3月期	—	—	60	00

(注) 17年3月期の年間配当金の内訳 記念配当 30円00銭、特別配当 -円-銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
平成17年9月中間期	150,501	102,209	67.9	925	41
平成16年9月中間期	103,388	94,807	91.7	861	8
平成17年3月期	124,105	104,909	84.5	951	69

(注) 期末発行済株式数 平成17年9月中間期 110,448,123株 平成16年9月中間期 110,102,426株  
平成17年3月期 110,234,893株

期末自己株式数 平成17年9月中間期 170,745株 平成16年9月中間期 124,592株  
平成17年3月期 150,650株

2. 平成18年3月期の業績予想 (平成17年4月1日~平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期	末
通	百万円	百万円	百万円	円	銭
期	75,000	21,000	13,000	20	00
				30	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 117円 70銭

上記の業績予想につきましては、本資料発表時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、様々な不確定要素が内在しておりますので、実際の業績は予想数値と異なる場合があります。

## 6. 個別中間財務諸表等

### (1) 中間貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	期 別 注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		比較 増減	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
			%		%			%
( 資 産 の 部 )								
I 流 動 資 産								
1. 現 金 及 び 預 金		51,524		35,109		16,415	74,218	
2. 受 取 手 形		2		-		2	-	
3. 売 掛 金		8,099		8,791		692	6,840	
4. た な 卸 資 産		571		703		132	625	
5. コ ン テ ン ツ 制 作 勘 定		14,469		16,139		1,669	15,510	
6. 関 係 会 社 貸 付 金		5,379		2,603		2,775	2,469	
7. 繰 延 税 金 資 産		727		2,430		1,703	2,950	
8. そ の 他	2	727		1,518		791	668	
貸 倒 引 当 金		8		6		1	6	
流 動 資 産 合 計		81,494	78.8	67,291	44.7	14,202	103,276	83.2
II 固 定 資 産								
1. 有 形 固 定 資 産								
(1) 建 物	1	2,076		2,009		66	2,079	
(2) 工 具 器 具 備 品	1	2,756		2,370		385	2,638	
(3) 土 地		3,813		3,625		188	3,813	
(4) そ の 他	1	4		3		0	3	
計		8,650	8.4	8,008	5.3	641	8,535	6.9
2. 無 形 固 定 資 産		1,051	1.0	973	0.7	77	1,083	0.9
3. 投 資 そ の 他 の 資 産								
(1) 投 資 有 価 証 券		1,042		888		154	1,133	
(2) 関 係 会 社 株 式		4,001		66,786		62,785	3,326	
(3) 長 期 前 払 費 用		437		346		90	431	
(4) 差 入 保 証 金		2,736		2,789		52	2,800	
(5) 繰 延 税 金 資 産		2,727		1,572		1,155	2,095	
(6) そ の 他		1,248		1,844		596	1,421	
貸 倒 引 当 金		0		-		0	-	
計		12,192	11.8	74,228	49.3	62,035	11,209	9.0
固 定 資 産 合 計		21,894	21.2	83,210	55.3	61,315	20,828	16.8
資 産 合 計		103,388	100.0	150,501	100.0	47,112	124,105	100.0

(単位:百万円)

科 目	期 別 注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		比較 増減	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額	構成比	金額	構成比		金額	金額
			%		%			%
( 負 債 の 部 )			%		%			%
I 流 動 負 債								
1. 買 掛 金		1,678		2,493		814	2,282	
2. 短 期 借 入 金		-		40,000		40,000	-	
3. 1年内返済予定長期借入金		7		-		7	-	
4. 未 払 金		1,627		1,374		252	1,210	
5. 未 払 法 人 税 等		1,522		62		1,460	9,960	
6. 前 受 金		5		399		394	437	
7. 賞 与 引 当 金		583		701		117	1,009	
8. 返 品 調 整 引 当 金		814		817		2	832	
9. そ の 他	2	1,145		1,169		23	2,155	
流 動 負 債 合 計		7,385	7.1	47,018	31.2	39,632	17,888	14.4
II 固 定 負 債								
1. 退 職 給 付 引 当 金		1,069		1,108		38	1,167	
2. 役 員 退 職 引 当 金		51		59		8	55	
3. そ の 他		75		106		31	84	
固 定 負 債 合 計		1,195	1.2	1,274	0.9	78	1,307	1.1
負 債 合 計		8,581	8.3	48,292	32.1	39,710	19,195	15.5
( 資 本 の 部 )								
I 資 本 金		7,262	7.0	7,684	5.1	421	7,433	6.0
II 資 本 剰 余 金								
1. 資 本 準 備 金		36,497		36,919		421	36,668	
2. そ の 他 資 本 剰 余 金		5		5		0	5	
資 本 剰 余 金 合 計		36,503	35.3	36,925	24.5	422	36,673	29.6
III 利 益 剰 余 金								
1. 利 益 準 備 金		885		885		-	885	
2. 任 意 積 立 金		29,522		29,522		-	29,522	
3. 中 間 ( 当 期 ) 未 処 分 利 益		20,620		27,280		6,660	30,323	
利 益 剰 余 金 合 計		51,027	49.4	57,687	38.3	6,660	60,731	48.9
IV その他有価証券評価差額金		334	0.3	380	0.3	45	472	0.3
自 己 株 式		321	0.3	468	0.3	147	401	0.3
資 本 合 計		94,807	91.7	102,209	67.9	7,402	104,909	84.5
負 債 資 本 合 計		103,388	100.0	150,501	100.0	47,112	124,105	100.0

## (2)中間損益計算書

(単位:百万円)

科目	期別	注記番号	前中間会計期間		当中間会計期間		比較増減	前事業年度の要約損益計算書				
			〔自平成16年4月1日 至平成16年9月30日〕		〔自平成17年4月1日 至平成17年9月30日〕			〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕				
			金額	百分比	金額	百分比	金額	金額	百分比			
I 売上高			19,170	100.0	22,445	100.0	3,274	63,950	100.0			
II 売上原価			7,160	37.4	12,069	53.8	4,908	22,938	35.9			
売上総利益			12,009	62.6	10,375	46.2	1,634	41,012	64.1			
返品調整引当金戻入額			814	4.2	832	3.7	18	814	1.3			
返品調整引当金繰入額			814	4.2	817	3.6	2	832	1.4			
差引売上総利益			12,009	62.6	10,390	46.3	1,618	40,993	64.0			
III 販売費及び一般管理費			7,298	38.0	9,516	42.4	2,218	16,912	26.4			
営業利益			4,711	24.6	874	3.9	3,837	24,080	37.6			
IV 営業外収益	1		568	3.0	1,228	5.5	659	526	0.8			
V 営業外費用	2		401	2.1	75	0.4	325	1,073	1.6			
経常利益			4,878	25.5	2,026	9.0	2,852	23,533	36.8			
VI 特別利益	3		8	0.0	1,361	6.1	1,352	118	0.2			
VII 特別損失	4 5		261	1.3	746	3.3	485	1,048	1.7			
匿名組合損益分配前 税引前中間(当期)純利益			4,626	24.2	2,640	11.8	1,985	22,603	35.3			
匿名組合損益分配額			11	0.1	22	0.1	11	20	0.0			
税引前中間(当期)純利益			4,614	24.1	2,618	11.7	1,996	22,582	35.3			
法人税、住民税及び事業税			1,465		50			10,315				
法人税等還付金			-		906		-	-				
法人税等調整額			390	1,856	9.7	1,106	150	0.7	1,706	1,295	9,019	14.1
中間(当期)純利益			2,758	14.4	2,468	11.0	289	13,562	21.2			
前期繰越利益			17,861		24,812		6,950	17,861				
中間配当額			-		-		-	1,101				
中間(当期)未処分利益			20,620		27,280		6,660	30,323				

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

	前中間会計期間 〔自平成16年4月1日 至平成16年9月30日〕	当中間会計期間 〔自平成17年4月1日 至平成17年9月30日〕	前事業年度 〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) (2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (3) その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 満期保有目的の債券 (2) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (3) その他有価証券 同左	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) (2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商製品 月別総均法による原価法 (2) コンテンツ制作勘定 個別法による原価法 (3) 仕掛品 月別総均法による原価法 (4) 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 商製品 同左 (2) コンテンツ制作勘定 同左 (3) 仕掛品 同左 (4) 貯蔵品 同左	(1) 商製品 月別総均法による原価法 (2) コンテンツ制作勘定 個別法による原価法 (3) 仕掛品 月別総均法による原価法 (4) 貯蔵品 最終仕入原価法
3. デリバティブの評価基準	時価法		
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 50年 建物附属設備 3～18年 工具器具備品 3～15年 (2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法、それ以外の無形固定資産については、商標権は10年間、営業権は5年間の均等償却による定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 50年 建物附属設備 3～18年 工具器具備品 3～15年 (2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法、それ以外の無形固定資産については、商標権は10年間、営業権は5年間の均等償却による定額法を採用しております。
5. 繰延資産の処理方法		新株発行費は、支出時に全額費用処理しております。	新株発行費は、支出時に全額費用処理しております。
6. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左	(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

	前中間会計期間 〔自平成16年4月1日 至平成16年9月30日〕	当中間会計期間 〔自平成17年4月1日 至平成17年9月30日〕	前事業年度 〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕
	<p>(2)賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、当中間会計期間に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、発生の翌期に一括費用処理することとしております。 (追加情報) 退職給付引当金は従来自己都合要支給額を退職給付債務とする方法(簡便法)により計上していましたが、前事業年度の下期より退職給付会計の原則法による計算によって退職給付引当金及び退職給付費用を計上する方法に変更しております。 従って、前中間会計期間は従来の方法によっており、変更後の方法によった場合と比較して、経常利益は393百万円、税引前中間純利益は393百万円それぞれ多く計上されております。</p> <p>(4)返品調整引当金 出版物の返品による損失に備えるため、当中間会計期間以前の実績に基づき必要額を計上しております。 また、ゲームソフトの返品による損失に備えるため、タイトル毎に将来の返品の可能性を勘案して、返品損失の見込額を計上しております。</p> <p>(5)役員退職引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため当社の内規に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>(2)賞与引当金 同左</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、発生の翌期に一括費用処理することとしております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(1年)による按分額を費用処理しております。</p> <p>(4)返品調整引当金 同左</p> <p>(5)役員退職引当金 同左</p>	<p>(2)賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(3)退職給付引当金 当社は従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、発生の翌期に一括費用処理することとしております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(1年)による按分額を費用処理しております。</p> <p>(4)返品調整引当金 出版物の返品による損失に備えるため、当事業年度以前の実績に基づき必要額を計上しております。 また、ゲームソフトの返品による損失に備えるため、タイトル毎に将来の返品の可能性を勘案して、返品損失の見込額を計上しております。</p> <p>(5)役員退職引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため当社の内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。</p>
7.リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
8.その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	(1)消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	(1)消費税等の会計処理 同左	(1)消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税引前中間純利益は188百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 6,509 百万円</p> <p>2 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺の上、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>3 保証債務 当社は、連結子会社である SQUARE ENIX, INC の SONY COMPUTER ENTERTAINMENT AMERICA INC. に対する一切の債務につき、15 百万米ドルを上限とする根保証を行っております。なお、平成16年9月末日現在、債務は1,124 千米ドル(124 百万円)であります。</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 7,008 百万円</p> <p>2 消費税等の取扱い 同左</p> <p>3 保証債務 当社は、連結子会社である SQUARE ENIX, INC. の SONY COMPUTER ENTERTAINMENT AMERICA INC. に対する一切の債務につき、15 百万米ドルを上限とする根保証を行っております。なお、平成17年9月末日現在、債務はありません。</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 7,109 百万円</p> <p>2 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺の上、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>3 保証債務 当社は、連結子会社である SQUARE ENIX, INC の SONY COMPUTER ENTERTAINMENT AMERICA INC. に対する一切の債務につき、15 百万米ドルを上限とする根保証を行っております。なお、平成17年3月末日現在発生している債務はありません。</p>



## (中間損益計算書関係)

前中間会計期間 〔自 平成 16 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 16 年 9 月 30 日〕	当中間会計期間 〔自 平成 17 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 17 年 9 月 30 日〕	前事業年度 〔自 平成 16 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 17 年 3 月 31 日〕									
<b>1 営業外収益の主要項目</b> 受取利息 47 百万円 受取配当金 7 百万円 受取賃貸料 16 百万円 為替差益 433 百万円 <b>2 営業外費用の主要項目</b> コンテンツ廃棄損 400 百万円  <b>3 特別利益の主要項目</b> 貸倒引当金戻入益 8 百万円  <b>4 特別損失の主要項目</b> 固定資産売却損 0 百万円 固定資産除却損 37 百万円 投資有価証券評価損 79 百万円 関係会社株式評価損 128 百万円  <b>5 減損損失</b>	<b>1 営業外収益の主要項目</b> 受取利息 48 百万円 受取配当金 863 百万円 受取賃貸料 31 百万円 為替差益 254 百万円 <b>2 営業外費用の主要項目</b> 支払利息 12 百万円 支払手数料 62 百万円  <b>3 特別利益の主要項目</b> 投資有価証券売却益 1,353 百万円 関係会社株式売却益 2 百万円  <b>4 特別損失の主要項目</b> 固定資産売却損 12 百万円 固定資産除却損 130 百万円 投資有価証券評価損 91 百万円 減損損失 188 百万円 課金処理修正損 302 百万円  <b>5 減損損失</b> 当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。 <table border="1" style="margin: 10px 0;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>千葉県流山市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>徳島県徳島市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> 当社は、各事業の種類別セグメントから生じるキャッシュ・イン・フローが商製品やサービスの性質、市場などの類似性等によって相互補完的であることから、事業用資産の全体を一つの資産グループとし、事業の用に直接供していない遊休資産については個々にグルーピングしております。また、本社関連資産、福利厚生施設等の資産については共用資産としております。 上記の資産グループについては、遊休状態であり、帳簿価額に対し市場価格が著しく下落しており、今後の使用見込みが未確定なため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（188 百万円）として特別損失に計上いたしました。 なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額を適用し、時価は原則として不動産鑑定評価により算定しております。	場所	用途	種類	千葉県流山市	遊休資産	土地	徳島県徳島市	遊休資産	土地	<b>1 営業外収益の主要項目</b> 受取利息 72 百万円 受取配当金 9 百万円 受取賃貸料 34 百万円 為替差益 296 百万円 <b>2 営業外費用の主要項目</b> コンテンツ廃棄損 996 百万円  <b>3 特別利益の主要項目</b> 貸倒引当金戻入益 11 百万円 投資有価証券売却益 106 百万円  <b>4 特別損失の主要項目</b> 固定資産売却損 2 百万円 固定資産除却損 49 百万円 投資有価証券評価損 80 百万円 関係会社株式評価損 897 百万円  <b>5 減損損失</b>
場所	用途	種類									
千葉県流山市	遊休資産	土地									
徳島県徳島市	遊休資産	土地									
<b>6 減価償却実施額</b> 有形固定資産 610 百万円 無形固定資産 169 百万円	<b>6 減価償却実施額</b> 有形固定資産 562 百万円 無形固定資産 175 百万円	<b>6 減価償却実施額</b> 有形固定資産 1,315 百万円 無形固定資産 342 百万円									

(リース取引関係)

	前中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)																																																																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	<p>1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>90</td> <td>57</td> <td>32</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>90</td> <td>57</td> <td>32</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2.未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>15百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>17百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>32百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3.支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>9百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>9百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4.減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	工具器具備品	90	57	32	合計	90	57	32	1年内	15百万円	1年超	17百万円	合計	32百万円	支払リース料	9百万円	減価償却費相当額	9百万円	<p>1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>74</td> <td>57</td> <td>17</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>74</td> <td>57</td> <td>17</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2.未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料中間期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>14百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>17百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3.支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>7百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>7百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4.減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	工具器具備品	74	57	17	合計	74	57	17	未経過リース料中間期末残高相当額		1年内	14百万円	1年超	2百万円	合計	17百万円	支払リース料	7百万円	減価償却費相当額	7百万円	<p>1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>74</td> <td>49</td> <td>24</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>74</td> <td>49</td> <td>24</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2.未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>14百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>9百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>24百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3.支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>16百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>16百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4.減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具器具備品	74	49	24	合計	74	49	24	1年内	14百万円	1年超	9百万円	合計	24百万円	支払リース料	16百万円	減価償却費相当額	16百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																				
工具器具備品	90	57	32																																																																				
合計	90	57	32																																																																				
1年内	15百万円																																																																						
1年超	17百万円																																																																						
合計	32百万円																																																																						
支払リース料	9百万円																																																																						
減価償却費相当額	9百万円																																																																						
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																				
工具器具備品	74	57	17																																																																				
合計	74	57	17																																																																				
未経過リース料中間期末残高相当額																																																																							
1年内	14百万円																																																																						
1年超	2百万円																																																																						
合計	17百万円																																																																						
支払リース料	7百万円																																																																						
減価償却費相当額	7百万円																																																																						
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																				
工具器具備品	74	49	24																																																																				
合計	74	49	24																																																																				
1年内	14百万円																																																																						
1年超	9百万円																																																																						
合計	24百万円																																																																						
支払リース料	16百万円																																																																						
減価償却費相当額	16百万円																																																																						

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)			当中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)			前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)		
	中間貸借対照表計上額	時価	差額	中間貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	-	-	-	63,074	61,710	1,363	-	-	-
関連会社株式	151	1,445	1,293	-	-	-	151	1,707	1,556
計	151	1,445	1,293	63,074	61,710	1,363	151	1,707	1,556

## (重要な後発事象)

前中間会計期間(自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日)

該当事項ありません。

当中間会計期間(自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)

当社は、平成 17 年 11 月 9 日開催の取締役会において、2010 年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債を発行することを決議いたしました。その概要は次のとおりであります。

イ 本新株予約権付社債の種類及び銘柄

2010 年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債

ロ 本新株予約権付社債に関する事項

(i) 発行価格

本社債の額面金額の 100% (各本社債額面金額 100,000,000 円)

(ii) 発行価額の総額

500 億円

(iii) 券面額の総額

500 億円

(iv) 利率

本社債には利息を付さない。

(v) 償還期限

2010 年 11 月 25 日(ロンドン時間。以下、別段の表示がない限り同じ。)

(vi) 本新株予約権の目的となる株式の種類及び数

(1) 種類

当社普通株式

(2) 数

本新株予約権の行使により当社が当社普通株式を新たに発行又はこれに代えて当社の有する当社普通株式を移転(以下当社普通株式の発行又は移転を当社普通株式の「交付」という。)する数は、行使請求に係る本社債の発行価額の総額を下記(viii)(2)記載の転換価額(但し、下記(viii)(3)又は(4)によって修正又は調整された場合は修正後又は調整後の転換価額)で除して得られる最大整数とする。この場合に 1 株未満の端数を生じたときはこれを切り捨て、現金による調整は行わない。

(vii) 本新株予約権の総数

500 個及び本新株予約権付社債券の紛失、盗難又は滅失の場合に適切な証明及び補償を得て発行することがある代替新株予約権付社債券に係る本社債額面金額合計額を 100,000,000 円で除した個数の合計数

(viii) 本新株予約権の行使に際して払い込むべき金額

(1) 本新株予約権 1 個の行使に際して払込をなすべき額は、本社債の発行価額と同額とする。

(2) 本新株予約権の行使に際して払込をなすべき 1 株あたりの金額(以下「転換価額」という。)は、当初、5,100 円とする。

(3) 転換価額の修正

2006 年 11 月以降(当月を含む。)毎年 11 月第 3 金曜日(日本時間、以下本号において「決定日」という。)の翌取引日以降、転換価額は、決定日まで(当日を含む。)の 10 連続取引日(但し、終値のない日は除き、決定日が取引日でない場合には、決定日の直前の取引日までの 10 連続取引日とする。以下本号において「時価算定期間」という。)の株式会社東京証券取引所(以下「東京証券取引所」という。)における当社普通株式の普通取引の毎日の出来高加重平均価格の平均値の 94%に相当する金額(円位未満小数第 2 位まで算出し、その小数第 2 位を切り捨てる。以下本号において「修正後転換価額」という。)に修正される。なお、時価算定期間内に、下記(4)で定める転換価額の調整事由が生じた場合には、修正後転換価額は、本新株予約権付社債の要項に従い当社が適当と判断する値に調整される。但し、かかる算出の結果、修正後転換価額が 3,400 円(以下本号において「下限転換価額」という。但し、下記(4)による調整を受ける。)を下回る場合には、修正後転換価額は下限転換価額とする。

上記に加えて、2010 年 10 月 25 日までの 1 回に限り、当社が必要と認め、かつ本新株予約権付社債の社債権者に事前通知(以下「事前通知」という。)を行った場合には、通知日の翌取引日以降で当社が指定した一定の日(以下本号において「特約発動日」という。)の翌取引日以降、その時点で有効な転換価額及び上記の下限転換価額は、特約発動日まで(当日を含む。)の 10 連続取引日(但し、終値のない日は除き、特約発動日が取引日でない場合には、特約発動日の直前の取引日までの 10 連続取引日とする。以下本号において「特約発動時価算定期間」という。)の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の毎日の出来高加重平均価格の平均値の 94%に相当する金額(円位未満小数第 2 位まで算出し、その小数第 2 位を切り捨てる。以下本号において「修正後転換価額」という。)に修正される。なお、特約発動時価算定期間内に、下記(4)で定める転換価額の調整事由が生じた場合には、修正後転換価額及び下限転換価額は、本新株予約権付社債の要項に従い当社が適当と判断する値に調整される。但し、かかる算出の結果、修正後転換価額及び下限転換価額が 1,700 円(以下本号において「フロア価額」という。但し、下記(4)による調整を受ける。)を下回る場合には、修正後転換価額及び下限転換価額はフロア価額とする。なお、本号による転換価額の修正が行われた場合には、特約発動日後最初に到来する 11 月第 3 金曜日には転換価額の修正を行わず、その翌年の 11 月第 3 金曜日より上記の修正を行うものとする。但し、本号により修正された上記の下限転換価額は、特約発動日の翌取引日以降、下記(ix)記載の本新株予約権の行使請求期間最終日の営業終了時(預託地時間)まで有効とする。

(4) 転換価額は、本新株予約権付社債の発行後、当社が当社普通株式の時価を下回る発行価額又は処分価額で当社普通株式を発行し又は当社が保有する当社普通株式を処分する場合には、次の算式により調整される。なお、次の算式において、「既発行株式数」は当社の発行済普通株式（当社が保有するものを除く。）の総数をいう。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{発行・処分株式数} \times 1 \text{株あたりの発行・処分価額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{発行・処分株式数}}$$

また、転換価額は、当社普通株式の分割若しくは併合又は当社普通株式の時価を下回る価額をもって当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）の発行が行われる場合その他一定の事由が生じた場合にも修正されるものとする。

(ix) 本新株予約権の行使期間

2005年11月28日から2010年11月11日の営業終了時（預託地時間）までとする。但し、上記本新株予約権の行使請求期間は、(A)当社が本社債を繰上償還する場合には、当該償還日の前営業日の営業終了時（預託地時間）まで、(B)買入消却の場合は、当社が本社債を消却した時又は当社の子会社が本社債を消却のため当社に交付した時まで、(C)当社が本社債につき期限の利益を喪失した場合には、期限の利益喪失時までとする（但し、いかなる場合においても、2010年11月11日より後は本新株予約権を行使することはできない。）。

(x) 本新株予約権の行使の条件

各本新株予約権の一部行使はできないものとする。

(xi) 本新株予約権の行使により株券を発行する場合の当該株券の発行価格のうちの資本組入額

本新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価額中資本に組入れる額は、当該発行価額に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数を生じる場合はその端数を切り上げた額とする。

(xii) 本新株予約権の行使時に本社債の全額の償還に代えて本新株予約権の行使に際して払い込むべき金額の全額の払込があったものとする旨

商法第341条ノ3第1項第7号及び第8号により、本新株予約権を行使したときは、かかる行使をした者から当該本新株予約権に係る本社債の全額の償還に代えて当該本新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込がなされたものとする旨の請求があったものとみなす。

(xiii) 本新株予約権の譲渡に関する事項

該当なし。

## 八 発行方法

特定海外投資家の総額買取による。

## 二 買取人の名称

英国法人 Daiwa Securities SMBC Europe Limited

ホ 発行場所

連合王国ロンドン市

## へ 新規発行による手取金の額及び用途

(i) 本新株予約権付社債の新規発行による手取金の額

(1) 発行総額

500億円

(2) 発行諸費用の概算額

3,000万円

(3) 差引手取概算額

499億7,000万円

(ii) 本新株予約権付社債の手取金の用途

当社の借入金返済資金及び運転資金に充当する予定である。

## ト 新規発行年月日

2005年11月25日（ロンドン時間）

## チ 上場証券取引所の名称

該当なし。

リ 証券取引法施行令第1条の7に規定する譲渡に関する制限及びその他の制限が付されている場合における当該制限の内容

該当なし。

又 平成17年10月31日現在の発行済株式総数及び資本の額

発行済株式総数 110,629,153株

資本の額 7,695,634,960円

（注） 当社は、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行しているため、発行済株式総数及び資本の額は平成17年10月31日現在の数字を記載しています。

安定操作に関する事項

該当なし。

前会計年度（自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日）

該当事項ありません。

(その他)

該当事項はありません。